平 成 27 年 度

稚内市各会計決算審査意見書

〔 一　般　会　計
　 特　別　会　計 〕

稚 内 市 監 査 委 員

稚監査第 221 号

平成 28 年9月6日

稚内市長　工　藤　　広　様

稚内市監査委員　薄　田　嘉　継

稚内市監査委員　吉　田　孝　史

平成27年度稚内市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された平成 27 年度稚内市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他関係証書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

１　審 査 の 概 要 …… 1

⑴　審 査 の 対 象 …… 1

⑵　審 査 の 期 間 …… 1

⑶　審 査 の 方 法 …… 1

２　審 査 の 結 果 …… 1

⑴　一 般 会 計 …… 3

歳　　入 …… 8

歳　　出 …… 28

審 査 意 見 …… 42

⑵　特 別 会 計 …… 45

臨港用地造成事業特別会計 …… 45

国民健康保険事業特別会計 …… 48

公設地方卸売市場事業特別会計…… 52

介護保険事業特別会計・保険事業勘定 …… 55

介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定 …… 59

港湾整備事業特別会計 …… 61

後期高齢者医療特別会計 …… 64

⑶　財産に関する調書 …… 67

⑷　土地開発基金の運用状況 …… 73

※　決 算 審 査 資 料

資料１　平成 27 年度歳入歳出決算総括表 …… 76

資料２　平成 27 年度一般会計歳入款別一覧表 …… 78

資料３　一般会計歳入款別対前年度比較表 …… 80

資料４　市税収入状況節別対前年度比較表 …… 82

資料５　一般会計歳出款別対前年度比較表 …… 84

資料６　一般会計歳出節別対前年度比較表 …… 86

資料７　平成 27 年度不納欠損処分事由別集計表…… 88

（注）１　本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

⑴　比率（％）・・・原則として、小数点以下第２位を四捨五入した。

⑵　［０．０］・・・該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のもの。

⑶　［　－　］・・・該当数値のないもの又は比較不能のもの。

⑷　［　△　］・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

２　上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1　審 査 の 概 要

(1)　審 査 の 対 象

① 平成 27 年度　一般会計歳入歳出決算

② 平成 27 年度　臨港用地造成事業特別会計歳入歳出決算

③ 平成 27 年度　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

④ 平成 27 年度　公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

⑤ 平成 27 年度　介護保険事業特別会計・保険事業勘定歳入歳出決算

⑥ 平成 27 年度　介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定歳入歳出決算

⑦ 平成 27 年度　港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

⑧ 平成 27 年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

⑨ 平成 27 年度　財産に関する調書

⑩ 平成 27 年度　土地開発基金の運用状況

(2)　審 査 の 期 間

平成 28 年 7 月 4 日から平成 28 年 8 月 22 日まで

(3)　審 査 の 方 法

決算審査に当たっては、審査に付された平成 27 年度各会計決算書等が関係法令に準拠して調製されているかを確かめ、予算執行の適否及び実績並びに各計数の正確性などについて検証するため、関係書類との照合等を行い、併せて財務的見地から計数の分析を行うとともに、関係部課に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在高については、3 月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果をふまえて審査した。

2　審 査 の 結 果

市長から審査に付された平成 27 年度各会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書の各決算諸表は、関係法令等に基づいて調製かつ作成されており、これらに表示されている計数は、会計所管及び関係部課が保管している諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

次に、一般会計及び各特別会計における予算の執行、財務の状況等の概要及び審査による意見については以下に述べるとおりである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

一　般　会　計

一　　般　　会　　計

1　収支の概要について

平成 27 年度における一般会計の決算の概要は、歳入が 244 億 3,960 万 6,884 円、歳出が 241 億2,512万9,551円で、翌年度に繰り越すべき財源2,994万2,260円を差し引いた実質収支額は、2 億 8,453 万 5,073 円であり、平成 26 年度の実質収支額 2 億 8,291 万 2,998 円と比較すると 162 万 2,075 円増加している。

当年度の財政状況を比率で分析すると、財政構造の弾力性、硬直性を示す数値のうち、経常収支比率は 92.1%（理想数値 70.0%～80.0%程度）で、前年度比で 1.3 ポイント好転し、公債費比率も 12.2%（理想数値 10.0%以下）で、前年度比で 0.7 ポイント好転している。総括的な財政力を示す財政力指数は 0.372 で、前年度比で 0.016 上昇しているが理想数値「1」からはまだ程遠い数値を示している。また、実質収支比率は 2.3%で前年度比で 0.1 ポイント好転し、実質公債費比率も 14.6%で前年度比で 0.6 ポイント好転している。このことから、稚内市の財政状況は全体的に前年度より好転はしているものの依然として厳しい状況にあると言える。

次に、歳入の状況を自主財源、依存財源別にみると、自主財源が 83 億 2,882 万円（構成比 34.1%）、依存財源が 161 億 1,078 万円（構成比 65.9%）で、前年度に比較すると自主財源で 4.7%減少し、依存財源で 4.1%増加している。

自主財源では寄附金で大幅に増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料で増加しているものの、市税、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入で減少し、4 億 1,481 万円（4.7%）減少している。

また、依存財源では利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、市債で減少しているものの、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び道支出金で増加し、6 億 2,975 万円（4.1%）増加している。

なお、財源の不足を補うため、自主財源では基金等から 3 億 9,499 万円繰り入れしており、前年度に比較すると 1 億 2,661 万円（24.3%）減少している。

一方、歳出の状況を経費別にみると、義務的経費は 102 億 5,369 万円（構成比 42.5%）で前年度比で 1.5%増加しており、その内訳は、人件費で 0.3%減少し、扶助費で 3.8%、公債費で 0.4%増加している。

投資的経費は 23 億 9,739 万円（構成比 9.9%）で前年度比で 22.1%減少しており、その内訳は普通建設事業費で 29.2%減少し、災害復旧事業費で 185.9%増加している。その他経費は 114

億7,404万円（構成比47.6%）で前年度比で7.1%増加している。

なお、当年度も時効等の理由により2,294万6,801円の不納欠損処分を行っており、処分後の収入未済額は4億4,130万4,516円計上している。

※不納欠損処分に関する関係資料は、資料７「平成27年度不納欠損処分事由別集計表」のとおりである。

決 算 の 収 支 状 況 調

（単位：円・%）

区分＼年度	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	予算対比	金額	予算対比	増減額	増減率
予算現額	25,589,905,000	－	24,897,380,000	－	692,525,000	2.8
歳入決算額	24,439,606,884	95.5	24,224,672,022	97.3	214,934,862	0.9
歳出決算額	24,125,129,551	94.3	23,896,183,024	96.0	228,946,527	1.0
歳入歳出差引額	314,477,333	－	328,488,998	－	△ 14,011,665	△ 4.3
翌年度へ繰り越すべき財源	29,942,260	－	45,576,000	－	△ 15,633,740	△ 34.3
実質収支額	284,535,073	－	282,912,998	－	1,622,075	0.6

年 度 別 決 算 状 況 の 推 移（過去5年間）

（単位：円・%）

区分＼年度	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	平成23年度を100%とした場合の指数	
	歳入	歳出			歳入	歳出
27	24,439,606,884	24,125,129,551	29,942,260	284,535,073	96.4	96.2
26	24,224,672,022	23,896,183,024	45,576,000	282,912,998	95.5	95.3
25	24,649,844,166	24,293,107,268	163,874,000	192,862,898	97.2	96.9
24	24,949,967,820	24,639,427,933	67,036,900	243,502,987	98.4	98.2
23	25,355,067,056	25,081,346,982	52,350,651	221,369,423	100.0	100.0

財務分析自主財源･依存財源内訳表

（単位：千円・％）

区分	年度	平成27年度 収入済額	構成比	平成26年度 収入済額	構成比	比較 増減額	増減率
自主財源	市税	4,534,964	18.6	4,699,687	19.4	△ 164,723	△ 3.5
	分担金及び負担金	153,241	0.6	123,227	0.5	30,014	24.4
	使用料及び手数料	727,360	3.0	695,571	2.9	31,789	4.6
	財産収入	167,088	0.7	322,869	1.3	△ 155,781	△ 48.2
	寄附金	276,309	1.1	14,523	0.1	261,786	1,802.6
	繰入金	394,993	1.6	621,725	2.5	△ 226,732	△ 36.5
	繰越金	328,489	1.3	356,737	1.5	△ 28,248	△ 7.9
	諸収入	1,746,379	7.2	1,909,301	7.9	△ 162,922	△ 8.5
	計	8,328,823	34.1	8,743,640	36.1	△ 414,817	△ 4.7
依存財源	地方譲与税	265,900	1.1	254,257	1.1	11,643	4.6
	利子割交付金	7,531	0.0	9,799	0.0	△ 2,268	△ 23.1
	配当割交付金	15,141	0.1	20,302	0.1	△ 5,161	△ 25.4
	株式等譲渡所得割交付金	12,634	0.0	10,812	0.0	1,822	16.9
	地方消費税交付金	814,428	3.3	501,965	2.1	312,463	62.2
	ゴルフ場利用税交付金	2,752	0.0	2,757	0.0	△ 5	△ 0.1
	自動車取得税交付金	40,344	0.2	31,567	0.1	8,777	27.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,764	0.1	13,633	0.1	131	1.0
	地方特例交付金	8,955	0.0	9,668	0.0	△ 713	△ 7.4
	地方交付税	8,247,921	33.7	8,126,799	33.6	121,122	1.5
	交通安全対策特別交付金	5,770	0.0	5,494	0.0	276	5.0
	国庫支出金	3,094,118	12.7	2,900,817	12.0	193,301	6.7
	道支出金	1,241,942	5.1	1,193,981	4.9	47,961	4.0
	市債	2,339,584	9.6	2,399,181	9.9	△ 59,597	△ 2.5
	計	16,110,784	65.9	15,481,032	63.9	629,752	4.1
合計		24,439,607	100.0	24,224,672	100.0	214,935	0.9

財　務　分　析　表

項目＼年度	平成27年度	平成26年度	比較
経常収支比率	※1　92.1%(97.6%)	※1　93.4%(99.6%)	△1.3ポイント　(△2.0ポイント)
公債費比率	12.2%	12.9%	△0.7ポイント
財政力指数	※2　0.372(0.364)	※2　0.356 (0.364)	0.016　(0.000)
実質収支比率	2.3%	2.4%	△0.1ポイント
実質公債費比率	14.6%	15.2%	△0.6ポイント
実質赤字比率	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－
将来負担比率	58.5%	75.5%	△17.0ポイント

※1（　）内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値　　（資料提供：財務課）

※2（　）内は単年度数値

備　考

経常収支比率　：　70～80%程度が妥当と考えられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

公債費比率　：　比率が高いほど財政が硬直化しており、10%を超えないことが望ましい。

財政力指数　：　「1」に近いほど財政力が強い。

実質収支比率　：　財政規模やその年の収入の状況によって一概ではないが、3～5%程度が望ましい。

実質公債費比率　：　過去3か年平均で18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可される。なお、25%以上で早期健全化団体となる。

実質赤字比率　：　一般会計等の実質赤字の比率。稚内市は12.93%以上で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられるとともに、20%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

連結実質赤字比率　：　全ての会計の実質赤字の比率。稚内市は17.93%で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられ、30%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

将来負担比率　：　一般会計等の地方債残高や第三セクターへの損失補償等、将来負担すべき額の比率。350%以上になると早期健全化団体となり財政健全化計画の策定を義務付けられる。

経 費 性 質 別 比 較 表

（単位：千円・％）

区分＼年度		平成27年度		平成26年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,665,804	11.1	2,675,066	11.2	△ 9,262	△ 0.3
	扶助費	3,919,955	16.2	3,774,640	15.8	145,315	3.8
	公債費	3,667,931	15.2	3,654,849	15.3	13,082	0.4
	小計	10,253,690	42.5	10,104,555	42.3	149,135	1.5
投資的経費	普通建設事業費	2,106,654	8.7	2,976,748	12.5	△ 870,094	△ 29.2
	災害復旧事業費	290,738	1.2	101,682	0.4	189,056	185.9
	小計	2,397,392	9.9	3,078,430	12.9	△ 681,038	△ 22.1
その他経費		11,474,048	47.6	10,713,198	44.8	760,850	7.1
歳出合計		24,125,130	100.0	23,896,183	100.0	228,947	1.0

（資料提供：財務課）

歳　　入

2 歳入決算状況について

平成 27 年度歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
予算現額 A	25,589,905,000	24,897,380,000	692,525,000	2.8
調定額 B	24,903,858,201	24,708,580,162	195,278,039	0.8
収入済額 C	24,439,606,884	24,224,672,022	214,934,862	0.9
予算対決算Ｃ－Ａ	△ 1,150,298,116	△ 672,707,978	△ 477,590,138	
収入率Ｃ／Ｂ	98.1	98.0	0.1	
不納欠損額	22,946,801	51,321,720	△ 28,374,919	△ 55.3
収入未済額	441,304,516	432,586,420	8,718,096	2.0

歳入の款別決算状況は、資料 2「平成 27 年度一般会計歳入款別一覧表」のとおりであり、前年度決算額に対する款別の増減については、資料 3「一般会計歳入款別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次頁以降のとおりである。

款別決算状況

1款 市　　税

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	4,533,103,000	4,698,855,000	△ 165,752,000	△ 3.5
調定額 B	4,926,735,421	5,111,468,043	△ 184,732,622	△ 3.6
収入済額 C	4,534,963,587	4,699,686,566	△ 164,722,979	△ 3.5
予算対決算C－A	1,860,587	831,566	1,029,021	
収入率C／B	92.0	91.9	0.1	
不納欠損額	21,863,850	47,078,844	△ 25,214,994	△ 53.6
収入未済額	369,907,984	364,702,633	5,205,351	1.4

当年度の収入済額は45億3,496万3,587円（収入率92.0％）で、前年度に比較して1億6,472万2,979円（3.5％）減少している。

その主なものは、個人市民税では3,115万1,170円（1.7％）増加しているが、法人市民税が1億2,779万1,469円（23.9％）、固定資産税が4,803万5,053円（3.2％）減少している。

不納欠損額は、前年度に比較して2,521万4,994円（53.6％）減少している。また収入未済額は前年度に比較して520万5,351円（1.4％）増加している。

調定額及び収入済額が減少しているものの、収入率が前年度に比較して0.1ポイント上昇している。今後においても収入未済の解消に向け、収入率の向上を図り税負担の公平性確保のため一層の努力を望むものである。

※ 市税に関する関係資料は、資料4「市税収入状況節別対前年度比較表」のとおりである。

市税収入率の状況（過去5年間）　　（単位：％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
現年度課税分	98.1	98.1	98.3	98.0	97.5
滞納繰越分	16.6	15.4	13.2	12.7	13.1
全体	92.0	91.9	91.3	91.1	91.0

2款 地方譲与税

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	259,150,000	253,250,000	5,900,000	2.3
調定額B	265,900,392	254,257,226	11,643,166	4.6
収入済額C	265,900,392	254,257,226	11,643,166	4.6
予算対決算C－A	6,750,392	1,007,226	5,743,166	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億6,590万392円（収入率100.0％）で、前年度に比較して1,164万3,166円（4.6％）増加している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	79,076,000	74,633,000	4,443,000	6.0
自動車重量譲与税	181,252,000	174,614,000	6,638,000	3.8
特別とん譲与税	397,389	648,223	△ 250,834	△ 38.7
航空機燃料譲与税	5,175,000	4,362,000	813,000	18.6
地方道路譲与税	3	3	0	0.0
合計	265,900,392	254,257,226	11,643,166	4.6

3款 利子割交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	7,531,000	9,799,000	△ 2,268,000	△ 23.1
調定額B	7,531,000	9,799,000	△ 2,268,000	△ 23.1
収入済額C	7,531,000	9,799,000	△ 2,268,000	△ 23.1
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は753万1,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して226万8,000円（23.1％）減少している。

4款 配当割交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	15,141,000	20,302,000	△ 5,161,000	△ 25.4
調定額B	15,141,000	20,302,000	△ 5,161,000	△ 25.4
収入済額C	15,141,000	20,302,000	△ 5,161,000	△ 25.4
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,514万1,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して516万1,000円（25.4％）減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	12,634,000	10,812,000	1,822,000	16.9
調定額B	12,634,000	10,812,000	1,822,000	16.9
収入済額C	12,634,000	10,812,000	1,822,000	16.9
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,263万4,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して182万2,000円（16.9％）増加している。

6款 地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	814,428,000	501,965,000	312,463,000	62.2
調定額B	814,428,000	501,965,000	312,463,000	62.2
収入済額C	814,428,000	501,965,000	312,463,000	62.2
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は8億1,442万8,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して3億1,246万3,000円（62.2％）増加している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	2,500,000	3,800,000	△ 1,300,000	△ 34.2
調定額B	2,751,980	2,756,600	△ 4,620	△ 0.2
収入済額C	2,751,980	2,756,600	△ 4,620	△ 0.2
予算対決算C－A	251,980	△ 1,043,400	1,295,380	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は275万1,980円（収入率100.0％）で、前年度に比較して4,620円（0.2％）減少している。

8款 自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	40,344,000	31,567,000	8,777,000	27.8
調定額B	40,344,000	31,567,000	8,777,000	27.8
収入済額C	40,344,000	31,567,000	8,777,000	27.8
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は4,034万4,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して877万7,000円（27.8％）増加している。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	13,764,000	13,633,000	131,000	1.0
調定額B	13,764,000	13,633,000	131,000	1.0
収入済額C	13,764,000	13,633,000	131,000	1.0
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,376万4,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して13万1,000円（1.0％）増加している。

10款 地方特例交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	8,955,000	9,668,000	△ 713,000	△ 7.4
調定額B	8,955,000	9,668,000	△ 713,000	△ 7.4
収入済額C	8,955,000	9,668,000	△ 713,000	△ 7.4
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は895万5,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して71万3,000円（7.4％）減少している。

11款 地方交付税

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	8,247,921,000	8,126,799,000	121,122,000	1.5
調定額 B	8,247,921,000	8,126,799,000	121,122,000	1.5
収入済額 C	8,247,921,000	8,126,799,000	121,122,000	1.5
予算対決算C－A	0	0	0	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は82億4,792万1,000円（収入率100.0％）で、前年度に比較して1億2,112万2,000円（1.5％）増加している。

内容については、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

年度＼区分		普通交付税					特別交付税	合計
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	調整額	交付額	交付額	
平成27年度		11,326,845	4,211,989	7,114,856	－	7,114,856	1,133,065	8,247,921
平成26年度		10,957,650	3,990,925	6,966,725	－	6,966,725	1,160,074	8,126,799
比較	増減額	369,195	221,064	148,131	－	148,131	△ 27,009	121,122
	増減率	3.4	5.5	2.1	－	2.1	△ 2.3	1.5

※基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤額を含む。　　（資料提供：財務課）

12款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	6,500,000	8,000,000	△ 1,500,000	△ 18.8
調定額B	5,770,000	5,494,000	276,000	5.0
収入済額C	5,770,000	5,494,000	276,000	5.0
予算対決算C－A	△ 730,000	△ 2,506,000	1,776,000	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は577万円（収入率100.0％）で、前年度に比較して27万6,000円（5.0％）増加している。

13款 分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	228,240,000	148,712,000	79,528,000	53.5
調定額B	156,228,635	126,866,278	29,362,357	23.1
収入済額C	153,241,049	123,226,572	30,014,477	24.4
予算対決算C－A	△ 74,998,951	△ 25,485,428	△ 49,513,523	
収入率C／B	98.1	97.1	1.0	
不納欠損額	0	323,660	△ 323,660	－
収入未済額	2,987,586	3,316,046	△ 328,460	△ 9.9

当年度の収入済額は1億5,324万1,049円（収入率98.1％）で、前年度に比較して3,001万4,477円（24.4％）増加している。

主な要因は、児童福祉費負担金及び農業費負担金の増加である。

収入未済額は298万7,586円で、前年度に比較して32万8,460円（9.9％）減少している。

今後とも受益者負担の原則に基づき、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 / 科目	収入未済額	左の内訳	
		現年度	過年度
社会福祉費負担金	2,565,709	0	2,565,709
身体障害者福祉費負担金	765,000	0	765,000
老人福祉費負担金	1,800,709	0	1,800,709
児童福祉費負担金	421,877	189,840	232,037
保育所保護者負担金	421,877	189,840	232,037
合計	2,987,586	189,840	2,797,746

14款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

年度 / 区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	716,973,000	695,001,000	21,972,000	3.2
調定額 B	730,669,900	700,319,306	30,350,594	4.3
収入済額 C	727,360,520	695,571,066	31,789,454	4.6
予算対決算C－A	10,387,520	570,066	9,817,454	
収入率C／B	99.5	99.3	0.2	
不納欠損額	139,920	1,720,350	△ 1,580,430	△ 91.9
収入未済額	3,169,460	3,027,890	141,570	4.7

当年度の収入済額は7億2,736万520円(収入率99.5%)で、前年度に比較して3,178万9,454円（4.6%）増加している。

主な要因は、大規模草地使用料及び住宅使用料の増加である。

収入未済額は316万9,460円で、前年度に比較して14万1,570円（4.7%）増加している。ま

た、不納欠損処分として、13万9,920円の処分を行っている。

今後とも、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼区分	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
土木使用料	133,920	3,164,060	1,470,140	1,693,920
公園使用料	133,920	0	0	0
住宅使用料	0	3,157,150	1,470,140	1,687,010
港湾施設使用料	0	6,910	0	6,910
衛生手数料	6,000	5,400	5,400	0
し尿処理手数料	6,000	5,400	5,400	0
合計	139,920	3,169,460	1,475,540	1,693,920

15款 国庫支出金

（単位：円・%）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	3,384,390,000	3,232,875,000	151,515,000	4.7
調定額 B	3,094,118,292	2,900,817,177	193,301,115	6.7
収入済額 C	3,094,118,292	2,900,817,177	193,301,115	6.7
予算対決算C－A	△ 290,271,708	△ 332,057,823	41,786,115	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は、30億9,411万8,292円（収入率100.0%）で、前年度に比較して1億9,330万1,115円（6.7%）増加している。

主な要因は、国庫負担金のうち民生費国庫負担金の児童扶養手当負担金、教育費国庫負担金の幼稚園費負担金及び災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金(稚内港離岸堤災害復旧事業負担金、宗谷港島防波堤災害復旧事業負担金）、国庫補助金のうち総務費国庫補助金の

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増加である。

なお、減少の主なものは、国庫補助金のうち総務費国庫補助金のがんばる地域交付金及び民生費国庫補助金の社会福祉費補助金（臨時福祉給付金給付事業補助金）である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

1項　国庫負担金

（単位：円・%）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
民生費国庫負担金	2,066,251,821	1,943,972,093	122,279,728	6.3
衛生費国庫負担金	489,809	426,699	63,110	14.8
教育費国庫負担金	72,060,025	0	72,060,025	－
災害復旧費国庫負担金	118,968,000	29,875,000	89,093,000	298.2
合計	2,257,769,655	1,974,273,792	283,495,863	14.4

2項　国庫補助金

（単位：円・%）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務費国庫補助金	237,689,640	242,322,000	△ 4,632,360	△ 1.9
民生費国庫補助金	108,100,220	179,577,592	△ 71,477,372	△ 39.8
衛生費国庫補助金	596,000	1,712,000	△ 1,116,000	△ 65.2
土木費国庫補助金	471,708,411	463,519,679	8,188,732	1.8
教育費国庫補助金	6,940,000	30,089,000	△ 23,149,000	△ 76.9
合計	825,034,271	917,220,271	△ 92,186,000	△ 10.1

3項 委 託 金

（単位：円・％）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務費委託金	2,455,000	291,000	2,164,000	743.6
民生費委託金	8,859,366	9,032,114	△ 172,748	△ 1.9
合計	11,314,366	9,323,114	1,991,252	21.4

16款 道 支 出 金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,303,793,000	1,342,375,000	△ 38,582,000	△ 2.9
調定額 B	1,241,941,573	1,193,981,462	47,960,111	4.0
収入済額 C	1,241,941,573	1,193,981,462	47,960,111	4.0
予算対決算C－A	△ 61,851,427	△ 148,393,538	86,542,111	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は12億4,194万1,573円（収入率100.0％）で、前年度に比較して4,796万111円（4.0％）増加している。

主な要因は、道負担金のうち教育費道負担金の幼稚園費負担金の増加である。

なお、減少の主なものは、道補助金のうち総務費道補助金の総務管理費補助金（地域づくり総合交付金）及び農林水産業費道補助金の農業費補助金（機構集積協力金交付事業交付金）である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

1項　道負担金

（単位：円・％）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
民生費道負担金	616,475,253	611,919,384	4,555,869	0.7
衛生費道負担金	516,453	250,029	266,424	106.6
教育費道負担金	81,588,987	0	81,588,987	－
合計	698,580,693	612,169,413	86,411,280	14.1

2項　道補助金

（単位：円・％）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務費道補助金	9,953,166	27,035,944	△ 17,082,778	△ 63.2
民生費道補助金	90,085,680	96,629,560	△ 6,543,880	△ 6.8
衛生費道補助金	7,152,000	15,572,843	△ 8,420,843	△ 54.1
農林水産業費道補助金	308,245,741	335,279,227	△ 27,033,486	△ 8.1
土木費道補助金	10,458,500	8,310,000	2,148,500	25.9
商工費道補助金	24,965,833	0	24,965,833	－
教育費道補助金	337,000	465,713	△ 128,713	△ 27.6
労働費道補助金	0	7,443,787	△ 7,443,787	－
合計	451,197,920	490,737,074	△ 39,539,154	△ 8.1

3項　委　託　金

（単位：円・％）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務費委託金	90,295,607	89,037,168	1,258,439	1.4
衛生費委託金	96,300	80,000	16,300	20.4
農林水産業費委託金	39,150	272,923	△ 233,773	△ 85.7
土木費委託金	434,040	491,092	△ 57,052	△ 11.6
教育費委託金	1,297,863	1,193,792	104,071	8.7
合計	92,162,960	91,074,975	1,087,985	1.2

17款 財 産 収 入

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	197,179,000	318,332,000	△ 121,153,000	△ 38.1
調定額 B	200,033,561	357,798,951	△ 157,765,390	△ 44.1
収入済額 C	167,087,889	322,869,319	△ 155,781,430	△ 48.2
予算対決算C－A	△ 30,091,111	4,537,319	△ 34,628,430	
収入率C／B	83.5	90.2	△ 6.7	
不納欠損額	943,031	1,629,834	△ 686,803	△ 42.1
収入未済額	32,002,641	33,299,798	△ 1,297,157	△ 3.9

当年度の収入済額は1億6,708万7,889円（収入率83.5％）で、前年度に比較して1億5,578万1,430円（48.2％）減少している。

主な要因は、土地売払収入の減少である。

収入未済額は3,200万2,641円で、前年度に比較して129万7,157円（3.9％）減少している。

また、不納欠損処分として、94万3,031円の処分を行っている。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 / 科目	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
土地貸付収入	943,031	8,474,486	1,333,722	7,140,764
埋立地貸付収入	0	11,070,440	929,400	10,141,040
大学修学資金貸付収入	0	12,457,715	0	12,457,715
合計	943,031	32,002,641	2,263,122	29,739,519

18款 寄附金

（単位：円・%）

年度 / 区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	276,488,000	14,704,000	261,784,000	1,780.4
調定額 B	276,308,699	14,523,017	261,785,682	1,802.6
収入済額 C	276,308,699	14,523,017	261,785,682	1,802.6
予算対決算C－A	△ 179,301	△ 180,983	1,682	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億7,630万8,699円（収入率100.0%）で、前年度に比較して2億6,178万5,682円（1,802.6%）増加している。

主な要因は、まちづくり寄附金の増加である。

19款 繰　入　金

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	497,645,000	714,147,000	△ 216,502,000	△ 30.3
調定額 B	394,992,909	621,725,507	△ 226,732,598	△ 36.5
収入済額 C	394,992,909	621,725,507	△ 226,732,598	△ 36.5
予算対決算C－A	△ 102,652,091	△ 92,421,493	△ 10,230,598	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は3億9,499万2,909円（収入率100.0％）で、前年度に比較して2億2,673万2,598円（36.5％）減少している。

主な要因は、基金繰入金のうち財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、地域の元気臨時基金繰入金及び他会計繰入金のうち臨港用地造成事業特別会計繰入金の減少である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
基金繰入金	394,992,549	521,607,217	△ 126,614,668	△ 24.3
他会計繰入金	360	100,118,290	△ 100,117,930	△ 99.9
合計	394,992,909	621,725,507	△ 226,732,598	△ 36.5

20款 繰　越　金

（単位：円・%）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	328,488,000	356,736,000	△ 28,248,000	△ 7.9
調定額B	328,488,998	356,736,898	△ 28,247,900	△ 7.9
収入済額C	328,488,998	356,736,898	△ 28,247,900	△ 7.9
予算対決算C－A	998	898	100	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は3億2,848万8,998円（収入率100.0%）で、前年度に比較して2,824万7,900円（7.9%）減少している。

21款 諸　収　入

（単位：円・%）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額A	1,757,954,000	1,904,067,000	△ 146,113,000	△ 7.7
調定額B	1,779,615,841	1,938,109,697	△ 158,493,856	△ 8.2
収入済額C	1,746,378,996	1,909,300,612	△ 162,921,616	△ 8.5
予算対決算C－A	△ 11,575,004	5,233,612	△ 16,808,616	
収入率C／B	98.1	98.5	△ 0.4	
不納欠損額	0	569,032	△ 569,032	－
収入未済額	33,236,845	28,240,053	4,996,792	17.7

当年度の収入済額は17億4,637万8,996円（収入率98.1%）で、前年度に比較して1億6,292万1,616円（8.5%）減少している。

主な要因は、受託事業収入のうち農林水産業費受託事業収入の農業費受託事業収入（沼川南部地区畜産担い手育成総合整備事業受託事業収入）及び雑入のうち雑入の市立稚内病院暖房料等徴

収金の減少である。

なお、増加の主なものは、貸付金元利収入のうち稚内北星学園大学運営費貸付金元利収入及び雑入のうち雑入の市有物件災害共済返還金である。

収入未済額は3,323万6,845円で、前年度に比較して499万6,792円(17.7%)増加している。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 / 科目	収入未済額	左の内訳	
		現年度	過年度
老人居室整備資金貸付金元利収入	3,606,236	0	3,606,236
奨学資金貸付金元金収入	14,420,449	2,283,500	12,136,949
生活保護費返還金	10,099,792	3,334,776	6,765,016
給食費徴収金	1,103,213	250,016	853,197
その他雑収入	1,712,095	0	1,712,095
特別障害者手当返還金	2,295,060	2,295,060	0
合計	33,236,845	8,163,352	25,073,493

22款 市　　債

(単位:円・%)

区分 / 年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,936,784,000	2,481,981,000	454,803,000	18.3
調定額 B	2,339,584,000	2,399,181,000	△ 59,597,000	△ 2.5
収入済額 C	2,339,584,000	2,399,181,000	△ 59,597,000	△ 2.5
予算対決算C－A	△ 597,200,000	△ 82,800,000	△ 514,400,000	
収入率C／B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は23億3,958万4,000円（収入率100.0%）で、前年度に比較して5,959万7,000円（2.5%）減少している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

（単位：円・％）

科目＼年度	平成２７年度	平成２６年度	増減額	増減率
衛生債	202,000,000	315,300,000	△ 113,300,000	△ 35.9
農林水産業債	60,300,000	43,600,000	16,700,000	38.3
土木債	439,600,000	395,600,000	44,000,000	11.1
消防債	109,300,000	85,500,000	23,800,000	27.8
教育債	106,900,000	49,800,000	57,100,000	114.7
過疎地域自立促進特別事業債	306,800,000	306,800,000	0	0.0
退職手当債	207,300,000	213,600,000	△ 6,300,000	△ 2.9
臨時財政対策債	764,184,000	819,881,000	△ 55,697,000	△ 6.8
総務債	30,600,000	121,300,000	△ 90,700,000	△ 74.8
民生債	30,100,000	24,500,000	5,600,000	22.9
災害復旧債	82,500,000	23,300,000	59,200,000	254.1
合計	2,339,584,000	2,399,181,000	△ 59,597,000	△ 2.5

歳　　出

3 歳出決算状況について

平成27年度歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	25,589,905,000	24,897,380,000	692,525,000	2.8
支出済額	24,125,129,551	23,896,183,024	228,946,527	1.0
継続費逓次繰越額	1,260	－	1,260	－
繰越明許費繰越額	1,065,604,000	583,157,000	482,447,000	82.7
不用額	399,170,189	418,039,976	△ 18,869,787	△ 4.5
執行率	94.3	96.0	△ 1.7	

前年度決算額に対する款別の増減については、資料5「一般会計歳出款別対前年度比較表」のとおりであり、これを節別から見た内容は、資料6「一般会計歳出節別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

款別決算状況

1款　議会費

（単位：円・%）

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成27年度	184,053,000	173,047,790	11,005,210	94.0
平成26年度	174,626,000	169,912,776	4,713,224	97.3
増減	9,427,000	3,135,014	6,291,986	△ 3.3

当年度の支出済額は1億7,304万7,790円で、前年度に比較し313万5,014円増加している。

予算現額に対する執行率は94.0%で、不用額は1,100万5,210円である。

2款 総　務　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	1,805,590,000	1,634,583,157	133,437,000	37,569,843	90.5
平成26年度	1,266,522,000	1,205,221,833	7,000,000	54,300,167	95.2
増減	539,068,000	429,361,324	126,437,000	△ 16,730,324	△ 4.7

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
1総務管理費	1,631,030,000	1,476,399,103	133,437,000	21,193,897	90.5
2徴税費	61,867,000	60,031,780	0	1,835,220	97.0
3戸籍住民基本台帳費	39,498,000	28,028,591	0	11,469,409	71.0
4選挙費	48,010,000	47,193,134	0	816,866	98.3
5統計調査費	21,280,000	19,386,084	0	1,893,916	91.1
6監査委員費	3,905,000	3,544,465	0	360,535	90.8
合計	1,805,590,000	1,634,583,157	133,437,000	37,569,843	90.5

当年度の支出済額は16億3,458万3,157円で、前年度に比較し4億2,936万1,324円増加している。

主な要因は、ふるさと納税推進事業及び日本のてっぺん応援基金積立事業での増加である。

予算現額に対する執行率は90.5%で、繰越明許費繰越額1億3,343万7,000円を控除した不用額は3,756万9,843円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	5,168,016円
	企画費	4,354,287円
	交通安全対策費	1,060,519円
	市民活動費	2,107,618円

	車両管理費	1,846,467円
	職員研修費	1,127,435円
	情報推進費	1,169,815円
	新・省エネルギー推進費	1,512,876円
徴税費	税務総務費	1,141,069円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	11,469,409円
統計調査費	委託統計費	1,839,146円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

南地区活動拠点センター建設事業	117,637,000円
情報セキュリティ強化対策業務委託料	15,800,000円

3款 民　生　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	6,053,814,000	5,564,258,730	368,611,000	120,944,270	91.9
平成26年度	5,620,345,000	5,492,630,343	0	127,714,657	97.7
増減	433,469,000	71,628,387	368,611,000	△ 6,770,387	△ 5.8

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,121,673,000	2,947,972,674	124,401,000	49,299,326	94.4
2 児童福祉費	1,659,988,000	1,378,568,230	244,210,000	37,209,770	83.0
3 生活保護費	1,272,153,000	1,237,717,826	0	34,435,174	97.3
合計	6,053,814,000	5,564,258,730	368,611,000	120,944,270	91.9

当年度の支出済額は55億6,425万8,730円で、前年度に比較し7,162万8,387円増加している。

主な要因は、障害者自立支援給付等事業及び子どものための保育給付費支給事務の増加である。

なお、予算現額に対する執行率は91.9％で、不用額は1億2,094万4,270円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	39,605,220円
	老人福祉費	7,249,341円
	健康増進センター費	2,162,046円
児童福祉費	児童福祉総務費	26,595,777円
	保育所費	8,155,911円
	児童福祉施設費	2,458,082円
生活保護費	扶助費	34,079,589円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	124,401,000円
緑学童保育所建設工事	73,999,000円
南児童館建設工事	170,211,000円

4款 衛　生　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	2,365,257,000	2,344,994,789	0	20,262,211	99.1
平成26年度	2,515,570,000	2,479,659,490	5,724,000	30,186,510	98.6
増減	△150,313,000	△134,664,701	△5,724,000	△9,924,299	0.5

項別の決算状況は、次頁の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 保健衛生費	1,656,437,000	1,641,082,505	15,354,495	99.1
2 清掃費	708,820,000	703,912,284	4,907,716	99.3
合計	2,365,257,000	2,344,994,789	20,262,211	99.1

当年度の支出済額は23億4,499万4,789円で、前年度に比較して1億3,466万4,701円減少している。

主な要因は、病院事業会計繰出事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は99.1%で、不用額は2,026万2,211円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

保健衛生費	保健衛生総務費	3,693,102円
	予防費	5,805,354円
	健康増進費	3,762,713円
清掃費	一般廃棄物処理費	1,403,918円
	リサイクル推進費	1,607,639円
	し尿処理費	1,602,459円

5款 労働費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成27年度	54,548,000	54,044,050	503,950	99.1
平成26年度	82,445,000	80,283,036	2,161,964	97.4
増減	△ 27,897,000	△ 26,238,986	△ 1,658,014	1.7

当年度の支出済額は5,404万4,050円で、前年度に比較し2,623万8,986円減少している。

主な要因は、総合勤労者会館管理運営事業での整備工事費の減少である。

なお、予算現額に対する執行率は99.1%で、不用額は50万3,950円である。

6款 農林水産業費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	946,277,000	827,987,708	103,715,000	14,574,292	87.5
平成26年度	1,206,867,000	1,060,270,327	129,727,000	16,869,673	87.9
増減	△260,590,000	△232,282,619	△ 26,012,000	△2,295,381	△ 0.4

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
1農業費	781,141,000	667,675,184	103,715,000	9,750,816	85.5
2林業費	71,511,000	69,732,734	0	1,778,266	97.5
3水産業費	93,625,000	90,579,790	0	3,045,210	96.7
合計	946,277,000	827,987,708	103,715,000	14,574,292	87.5

当年度の支出済額は8億2,798万7,708円で、前年度に比較し2億3,228万2,619円減少している。

主な要因は、農地中間管理事業及び沼川南部地区畜産担い手育成総合整備事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は87.5%で、繰越明許費繰越額1億371万5,000円を控除した不用額は1,457万4,292円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

農業費	農業委員会費	1,745,092円
	農業振興費	1,813,747円
	畜産業費	2,769,645円
	農地費	1,279,581円
	牧野管理費	2,142,751円
林業費	林業総務費	1,639,537円
水産業費	水産業振興費	1,303,048円
	漁港費	1,296,037円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次頁のとおりである。

稚内第2地区道営草地整備事業負担金　74,500,000円

沼川地区道営草地整備事業負担金　28,500,000円

増幌地区道営営農用水整備事業負担金　715,000円

7款 商　工　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	1,138,690,000	1,093,245,980	27,884,000	17,560,020	96.0
平成26年度	1,220,917,000	998,831,896	210,650,000	11,435,104	81.8
増減	△82,227,000	94,414,084	△182,766,000	6,124,916	14.2

当年度の支出済額は10億9,324万5,980円で、前年度に比較し9,441万4,084円増加している。

主な要因は、地域住民生活等緊急支援消費喚起事業での増加である。

なお、予算現額に対する執行率は96.0%で、繰越明許費繰越額2,788万4,000円を控除した不用額は1,756万20円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

商工費	商工業振興費	4,428,390円
	観光費	9,396,133円
	サハリン交流推進費	1,874,038円
	サハリン事務所費	1,617,619円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

北宗谷地域外国人観光客周遊促進モデル推進事業負担金　3,220,000円

サハリン定期航路化推進事業　9,865,000円

サハリン貿易振興事業　14,799,000円

8款 土　木　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	2,909,250,000	2,775,547,523	96,622,000	37,080,477	95.4
平成26年度	3,226,789,000	3,048,815,483	129,160,000	48,813,517	94.5
増　減	△317,539,000	△273,267,960	△32,538,000	△11,733,040	0.9

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
1 土木管理費	2,936,000	2,715,351	0	220,649	92.5
2 道路橋梁費	1,136,523,000	1,121,383,488	0	15,139,512	98.7
3 都市計画費	991,505,000	990,946,028	0	558,972	99.9
4 住　宅　費	357,615,000	254,077,163	95,400,000	8,137,837	71.0
5 港　湾　費	407,119,000	394,972,172	1,222,000	10,924,828	97.0
6 用　地　費	13,552,000	11,453,321	0	2,098,679	84.5
合　計	2,909,250,000	2,775,547,523	96,622,000	37,080,477	95.4

当年度の支出済額は27億7,554万7,523円で、前年度に比較し2億7,326万7,960円減少している。

主な要因は、単独地方道路整備事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は95.4%で、繰越明許費繰越額9,662万2,000円を控除した不用額は3,708万477円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路橋梁維持費	2,850,779円
	除雪対策費	12,160,559円
住宅費	住宅管理費	8,137,837円
港湾費	港湾管理費	9,955,688円
用地費	用地費	1,997,355円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

市営住宅改修工事	95,400,000円
稚内空港国直轄事業負担金	1,222,000円

9款 消　防　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成27年度	675,428,000	675,428,000	0	100.0
平成26年度	662,247,000	662,247,000	0	100.0
増減	13,181,000	13,181,000	0	0.0

当年度の支出済額は6億7,542万8,000円、執行率は100.0％である。

10款 教　育　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	継続費逓次	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	2,712,533,000	2,296,093,242	1,260	334,835,000	81,603,498	84.6
平成26年度	2,254,700,000	2,166,269,445	0	4,602,000	83,828,555	96.1
増減	457,833,000	129,823,797	1,260	330,233,000	△ 2,225,057	△ 11.5

項別の決算状況は、次頁の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額	支出済額	継続費逓次	繰越明許費	不用額	執行率
1 教育総務費	480,714,000	470,741,449	0	0	9,972,551	97.9
2 小学校費	670,006,000	315,614,963	1,260	334,835,000	19,554,777	47.1
3 中学校費	197,346,000	182,720,251	0	0	14,625,749	92.6
4 社会教育費	353,362,000	340,046,677	0	0	13,315,323	96.2
5 保健体育費	739,827,000	725,255,022	0	0	14,571,978	98.0
6 幼稚園費	271,278,000	261,714,880	0	0	9,563,120	96.5
合計	2,712,533,000	2,296,093,242	1,260	334,835,000	81,603,498	84.6

当年度の支出済額は22億9,609万3,242円で、前年度に比較し1億2,982万3,797円増加している。

主な要因は、稚内北星学園大学支援事業及び子どものための教育給付費支給事業での増加である。

予算現額に対する執行率は84.6%で、継続費逓次繰越額1,260円及び繰越明許費繰越額3億3,483万5,000円を控除した不用額は8,160万3,498円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

教育総務費	事務局費	6,254,693円
	教育研究所費	3,321,279円
小学校費	学校管理費	13,101,657円
	教育振興費	6,453,120円
中学校費	学校管理費	7,316,150円
	教育振興費	7,309,599円
社会教育費	社会教育総務費	1,324,590円
	生涯学習推進費	2,427,455円
	青少年育成費	1,012,901円
	図書館費	3,723,349円
	青少年科学館費	1,340,746円
	水族館費	1,741,962円

保健体育費	学校給食費	12,188,843円
幼稚園費	幼稚園費	9,563,120円

継続費逓次繰越額の内訳は次のとおりである。

稚内南小学校整備事業	1,260円

また、繰越明許費繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校耐震化事業	334,835,000円

11款 公 債 費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成27年度	3,672,311,000	3,667,931,321	4,379,679	99.9
平成26年度	3,657,779,000	3,654,848,697	2,930,303	99.9
増減	14,532,000	13,082,624	1,449,376	0.0

当年度の支出済額は36億6,793万1,321円で、前年度に比較し1,308万2,624円増加している。

主な要因は、平成26年度過疎対策事業債の償還及び平成26年度緊急防災・減災事業債の償還開始による増加である。

予算現額に対する執行率は99.9%で、437万9,679円の不用額を生じている。

また、支出内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
元金	3,367,665,404	3,308,091,404	59,574,000	1.8
利子	300,265,917	346,757,293	△ 46,491,376	△ 13.4
合計	3,667,931,321	3,654,848,697	13,082,624	0.4

12款 諸 支 出 金

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成27年度	200,000,000	200,000,000	0	100.0
平成26年度	200,000,000	200,000,000	0	100.0
増減	0	0	0	0.0

当年度の支出済額は2億円で、前年度と同額となっており、これは病院事業会計貸付金である。

13款 職 員 費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	2,567,326,000	2,527,229,256	500,000	39,596,744	98.4
平成26年度	2,609,474,000	2,575,511,238	0	33,962,762	98.7
増減	△42,148,000	△48,281,982	500,000	5,633,982	△ 0.3

当年度の支出済額は25億2,722万9,256円で、前年度に比較し4,828万1,982円減少している。

予算現額に対する執行率は98.4%で、繰越明許費繰越額50万円を控除した不用額は3,959万6,744円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

職員費	職員給与費	26,804,013円
	諸費	12,792,731円

また、繰越明許費繰越額の内訳は次のとおりである。

時間外勤務手当（年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業分）	500,000円

14款 予　備　費

（単位：円）

区分 / 年度	当初予算額	充用額	予算現額
平成27年度	20,000,000	19,835,000	165,000
平成26年度	5,000,000	4,723,000	277,000
増減	15,000,000	15,112,000	△ 112,000

当年度の充用額は1,983万5,000円であり、その内訳は次のとおりである。

総務費	総務管理費	財産管理費	696,000円
		市民活動費	454,000円
		新・省エネルギー推進費	1,026,000円
衛生費	保健衛生費	火葬場費	582,000円
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	7,702,000円
	港湾費	港湾管理費	1,325,000円
教育費	小学校費	学校管理費	552,000円
	中学校費	学校管理費	2,154,000円
	社会教育費	文化振興費	124,000円
	保健体育費	体育振興費	357,000円
		温水プール費	4,863,000円

15款 災害復旧費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成27年度	304,663,000	290,738,005	0	13,924,995	95.4
平成26年度	198,822,000	101,681,460	96,294,000	846,540	51.1
増減	105,841,000	189,056,545	△96,294,000	13,078,455	44.3

当年度の支出済額は2億9,073万8,005円であり、前年度に比較して1億8,905万6,545円増加している。

予算現額に対する執行率は95.4％で、不用額は1,392万4,995円である。

支出の内訳は次のとおりである。

平成26年12月に発生した冬期風浪被害に伴う災害復旧工事に要した経費　88,441,200円

稚内港潮見護岸災害復旧工事　（　22,669,200円　）

稚内港離岸堤災害復旧工事　（　40,500,000円　）

宗谷港島防波堤災害復旧工事　（　25,272,000円　）

平成27年1月に発生した低気圧による高波被害に伴う災害復旧工事に要した経費　84,812,400円

稚内港声問護岸災害復旧工事　（　18,932,400円　）

稚内港離岸堤災害復旧工事　（　65,880,000円　）

平成27年7月に発生した集中豪雨被害に伴う災害復旧工事に要した経費　37,409,148円

道路等災害復旧工事　（　15,694,668円　）

下勇知2号線災害復旧工事　（　1,424,520円　）

オネトマナイ7号線災害復旧工事　（　1,706,400円　）

クサンル左の沢川災害復旧工事　（　896,400円　）

エノシコマナイ川災害復旧工事　（　2,459,160円　）

恵比須2丁目裏山災害復旧工事　（　15,228,000円　）

平成27年10月に発生した爆弾低気圧及び台風23号による強風被害に伴う災害復旧工事に要した経費　80,075,257円

稚内港声問護岸災害復旧調査設計業務委託料　（　2,926,800円　）

稚内港声問護岸災害復旧工事　（　12,852,000円　）

稚内港災害復旧工事　（　423,360円　）

稚内港ふ頭保安施設情報システム災害復旧工事　（　3,252,960円　）

道路等災害復旧工事　（　5,417,280円　）

宗谷岬公園法面災害復旧工事　（　2,376,000円　）

公園施設災害復旧工事　（　1,910,520円　）

市営住宅災害復旧工事　（　1,857,600円　）

大規模草地施設災害復旧工事　（　4,428,000円　）

公立学校施設災害復旧工事　（　6,576,116円　）

北方記念館災害復旧工事	（ 2,948,400円 ）
少年自然の家災害復旧工事	（ 1,976,400円 ）
水族館災害復旧工事	（ 561,600円 ）
青少年科学館災害復旧工事	（ 2,374,596円 ）
温水プール災害復旧工事	（ 4,412,880円 ）
保健体育施設災害復旧工事	（ 1,998,000円 ）
旧稚内商工高等学校災害復旧工事	（ 2,116,800円 ）
庁舎等災害復旧工事	（ 3,175,200円 ）
観光施設災害復旧工事	（ 3,085,560円 ）
一般廃棄物処分場災害復旧工事	（ 11,601,425円 ）
産業廃棄物処分場災害復旧工事	（ 3,382,560円 ）
清掃施設災害復旧工事	（ 421,200円 ）

4 審 査 意 見

当年度の一般会計決算は歳入244億3,960万円、歳出241億2,512万円で前年度に比較して、歳入2億1,493万円（0.9%）、歳出2億2,894万円（1.0%）増加している。

歳入のうち、財源不足を補うための基金からの繰入れは3億9,499万円で、前年度比で1億2,661万円減少している。

自主財源のうち市税の収入額は45億3,496万円で、前年度比で1億6,472万円減少、不納欠損額は2,186万円で2,521万円減少、収入未済額は3億6,990万円で520万円増加している。

歳入全体での収入未済額は、不納欠損額を差引いて4億4,130万円で、前年度比で872万円増加している。

一方歳出では、ふるさと納税推進事業、障害者自立支援給付等事業、子どものための保育給付費支給事務、畜産収益力強化対策事業、地域住民生活等緊急支援消費喚起事業、観光活性化促進事業、稚内北星学園大学支援事業、稚内大谷高等学校支援事業、子どものための教育給付費支給事業、港湾施設災害復旧事業等で増加しているが、臨時福祉給付金支給事業、総合勤労者会館管理運営事業、農地中間管理事業、沼川南部地区畜産担い手育成総合整備事業、単独地方道路整備事業、旧稚内商工高等学校跡利用整備事業、温水プール管理運営事業、職員給与費等で減少している。

歳出総額は、国の事業や災害復旧に要する経費の影響により増加しているが、経常的事務事業

において多くの経費が減少し、実質収支額は 2 億 8,453 万円で、前年度比で 162 万円増加している。

今後、人口減少、少子高齢化等の影響により歳入の増加が見込めない状況の中で、地方創生を力強く推進しつつ健全な財政運営を継続するためには、これまで同様、財政運営について不断の見直しに取り組むことが求められる。

限られた財源を有効に活用し、住民が真に必要とするサービスを効果的に提供することを望むものである。

特　別　会　計

1　臨港用地造成事業特別会計

2　国民健康保険事業特別会計

3　公設地方卸売市場事業特別会計

4　介護保険事業特別会計・保険事業勘定

5　介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定

6　港湾整備事業特別会計

7　後期高齢者医療特別会計

臨港用地造成事業特別会計

1 収支の概要について

平成 27 年度の決算状況は、次表のとおり歳入 1,185 万 17 円、歳出 1,057 万 4,388 円で、歳入歳出差引残額 127 万 5,629 円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成 27 年度	11,758,000	11,850,017	92.9	10,574,388	89.9	1,275,629
平成 26 年度	113,885,000	113,861,272	97.5	110,602,503	97.1	3,258,769
増減	△102,127,000	△102,011,255	△ 4.6	△100,028,115	△ 7.2	△1,983,140

2 事業の状況について

当年度の臨港用地造成による埋立地の現況は、次表のとおりであるが、天北２号地区の貸付面積が駐車場の契約解除により 3,546 ㎡減少している。

埋立地の状況

（単位：㎡）

地区名	年度	埋立地等面積	売却面積	貸付面積	公共用地	未契約面積
天北１号地区	２７	328,255	168,717	6,211	143,534	9,793
	２６	328,255	168,717	6,211	143,534	9,793
天北２号地区	２７	477,213	259,563	6,180	193,789	17,681
	２６	477,213	259,563	9,726	193,789	14,135
計	２７	805,468	428,280	12,391	337,323	27,474
	２６	805,468	428,280	15,937	337,323	23,928
増減		0	0	△ 3,546	0	3,546

（資料提供：物流港湾課）

３ 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	２７	8,499,000	9,501,416	8,591,248	882,168	28,000	90.4
	２６	12,099,000	14,981,639	12,075,921	1,959,790	945,928	80.6
	増減	△ 3,600,000	△ 5,480,223	△ 3,484,673	△1,077,622	△ 917,928	9.8
繰入金	２７	－	－	－	－	－	－
	２６	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
	増減	△100,000,000	△100,000,000	△100,000,000	0	0	－
繰越金	２７	3,258,000	3,258,769	3,258,769	0	0	100.0
	２６	1,785,000	1,785,351	1,785,351	0	0	100.0
	増減	1,473,000	1,473,418	1,473,418	0	0	0.0
諸収入	２７	1,000	0	0	0	0	－
	２６	1,000	0	0	0	0	－
	増減	0	0	0	0	0	－
合計	２７	11,758,000	12,760,185	11,850,017	882,168	28,000	92.9
	２６	113,885,000	116,766,990	113,861,272	1,959,790	945,928	97.5
	増減	△102,127,000	△104,006,805	△102,011,255	△1,077,622	△ 917,928	△ 4.6

歳　　出

（単位：円・%）

区分 / 科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
財産造成費	２７	7,934,000	6,750,937	1,183,063	85.1
	２６	9,628,000	6,346,409	3,281,591	65.9
	増減	△ 1,694,000	404,528	△ 2,098,528	19.2
基金積立金	２７	3,824,000	3,823,451	549	99.9
	２６	4,257,000	4,256,094	906	99.9
	増減	△ 433,000	△ 432,643	△ 357	0.0
繰出金	２７	－	－	－	－
	２６	100,000,000	100,000,000	0	100.0
	増減	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	－
合計	２７	11,758,000	10,574,388	1,183,612	89.9
	２６	113,885,000	110,602,503	3,282,497	97.1
	増減	△ 102,127,000	△ 100,028,115	△ 2,098,885	△ 7.2

４ 審 査 意 見

当年度の財産収入の収入未済額は2万8,000円で前年度に比較して91万7,928円（97.0%）減少している。なお、不納欠損額として財産収入で88万2,168円の処分を行っている。

財産収入における収入率は前年度に比較して、9.8ポイント上昇しているが、今後も収入未済が増加することがないよう債権の管理をするとともに、徴収業務にも一層の努力を望むものである。

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要について

平成27年度の決算状況は、次表のとおり歳入44億7,451万5,126円、歳出44億7,228万8,722円で、歳入歳出差引残額222万6,404円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成27年度	4,485,353,000	4,474,515,126	93.0	4,472,288,722	99.7	2,226,404
平成26年度	3,999,150,000	3,967,928,485	90.8	3,966,096,504	99.2	1,831,981
増減	486,203,000	506,586,641	2.2	506,192,218	0.5	394,423

2 事業の状況について

当年度の国民健康保険加入者は5,417世帯、8,767人で、前年度に比較して世帯数で181世帯、加入者数で472人それぞれ減少している。また、給付件数は12万9,653件、給付額は26億5,128万6,498円で、前年度に比較して給付件数で8,822件、給付額で783万3,440円減少している。

国民健康保険加入者状況

（単位：世帯数・人）

区分 / 年度	世帯数	加入者数
平成27年度	5,417	8,767
平成26年度	5,598	9,239
増減	△ 181	△ 472

（資料提供：総合窓口課）

保険給付状況

（単位：件・円）

年度 / 区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	122,874	2,311,003,833	131,425	2,321,862,644	△8,551	△10,858,811
療養費	1,640	12,348,454	1,699	16,047,983	△ 59	△ 3,699,529
高額療養費	5,042	315,990,152	5,248	303,751,159	△ 206	12,238,993
高額合算療養費	3	33,068	4	23,769	△ 1	9,299
出産育児一時金	24	9,810,991	37	15,574,383	△ 13	△ 5,763,392
葬祭費	70	2,100,000	62	1,860,000	8	240,000
合計	129,653	2,651,286,498	138,475	2,659,119,938	△8,822	△ 7,833,440

（資料提供：総合窓口課）

３ 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還付未済額
国民健康保険税	27	803,717,000	1,149,097,597	812,690,678	30,521,854	305,885,065	70.7	67,800
	26	840,039,000	1,245,464,215	843,080,594	63,394,824	338,988,797	67.7	39,600
	増減	△ 36,322,000	△ 96,366,618	△ 30,389,916	△32,872,970	△33,103,732	3.0	28,200
使用料及び手数料	27	80,000	222,720	222,720	0	0	100.0	0
	26	80,000	226,100	226,100	0	0	100.0	0
	増減	0	△ 3,380	△ 3,380	0	0	0.0	0
国庫支出金	27	847,343,000	843,597,750	843,597,750	0	0	100.0	0
	26	897,060,000	881,726,461	881,726,461	0	0	100.0	0
	増減	△ 49,717,000	△ 38,128,711	△ 38,128,711	0	0	0.0	0
療養給付費等交付金	27	125,225,000	118,372,000	118,372,000	0	0	100.0	0
	26	185,623,000	185,613,000	185,613,000	0	0	100.0	0
	増減	△ 60,398,000	△ 67,241,000	△ 67,241,000	0	0	0.0	0
前期高齢者交付金	27	1,002,279,000	1,002,279,017	1,002,279,017	0	0	100.0	0
	26	986,178,000	986,178,725	986,178,725	0	0	100.0	0
	増減	16,101,000	16,100,292	16,100,292	0	0	0.0	0
道支出金	27	247,356,000	247,752,381	247,752,381	0	0	100.0	0
	26	223,295,000	218,865,621	218,865,621	0	0	100.0	0
	増減	24,061,000	28,886,760	28,886,760	0	0	0.0	0
共同事業交付金	27	1,032,256,000	1,022,801,861	1,022,801,861	0	0	100.0	0
	26	462,157,000	462,157,777	462,157,777	0	0	100.0	0
	増減	570,099,000	560,644,084	560,644,084	0	0	0.0	0
繰入金	27	422,056,000	421,750,100	421,750,100	0	0	100.0	0
	26	399,636,000	380,580,700	380,580,700	0	0	100.0	0
	増減	22,420,000	41,169,400	41,169,400	0	0	0.0	0
繰越金	27	1,832,000	1,831,981	1,831,981	0	0	100.0	0
	26	1,873,000	1,872,974	1,872,974	0	0	100.0	0
	増減	△ 41,000	△ 40,993	△ 40,993	0	0	0.0	0
諸収入	27	3,209,000	3,216,638	3,216,638	0	0	100.0	0
	26	3,209,000	7,626,533	7,626,533	0	0	100.0	0
	増減	0	△ 4,409,895	△ 4,409,895	0	0	0.0	0
合計	27	4,485,353,000	4,810,922,045	4,474,515,126	30,521,854	305,885,065	93.0	67,800
	26	3,999,150,000	4,370,312,106	3,967,928,485	63,394,824	338,988,797	90.8	39,600
	増減	486,203,000	440,609,939	506,586,641	△32,872,970	△33,103,732	2.2	28,200

歳　　出

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	２７	47,740,000	45,038,429	2,701,571	94.3
	２６	46,461,000	43,613,089	2,847,911	93.9
	増減	1,279,000	1,425,340	△ 146,340	0.4
保険給付費	２７	2,661,803,000	2,656,444,601	5,358,399	99.8
	２６	2,690,643,000	2,665,242,165	25,400,835	99.1
	増減	△ 28,840,000	△ 8,797,564	△ 20,042,436	0.7
後期高齢者支援金	２７	467,859,000	467,857,434	1,566	99.9
	２６	501,143,000	501,141,783	1,217	99.9
	増減	△ 33,284,000	△ 33,284,349	349	0.0
前期高齢者納付金	２７	294,000	292,614	1,386	99.5
	２６	384,000	382,142	1,858	99.5
	増減	△ 90,000	△ 89,528	△ 472	0.0
老人保健拠出金	２７	21,000	20,531	469	97.8
	２６	21,000	20,531	469	97.8
	増減	0	0	0	0.0
介護納付金	２７	176,430,000	175,989,859	440,141	99.8
	２６	208,516,000	208,274,372	241,628	99.9
	増減	△ 32,086,000	△ 32,284,513	198,513	△ 0.1
共同事業拠出金	２７	1,084,694,000	1,084,692,028	1,972	99.9
	２６	465,422,000	465,420,768	1,232	99.9
	増減	619,272,000	619,271,260	740	0.0
保健事業費	２７	27,948,000	24,862,235	3,085,765	89.0
	２６	26,948,000	23,768,506	3,179,494	88.2
	増減	1,000,000	1,093,729	△ 93,729	0.8
諸支出金	２７	18,064,000	17,090,991	973,009	94.6
	２６	59,112,000	58,233,148	878,852	98.5
	増減	△ 41,048,000	△ 41,142,157	94,157	△ 3.9
予備費	２７	500,000	0	500,000	0.0
	２６	500,000	0	500,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合計	２７	4,485,353,000	4,472,288,722	13,064,278	99.7
	２６	3,999,150,000	3,966,096,504	33,053,496	99.2
	増減	486,203,000	506,192,218	△ 19,989,218	0.5

4 審 査 意 見

当年度の国民健康保険税の収入率は 70.7%で前年度に比較して 3.0 ポイント上昇しており、収入未済額は 3 億 588 万 5,065 円で、前年度に比較して 3,310 万 3,732 円（9.8%）減少している。なお、不納欠損額として国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税で 2,932 万 7,960 円、退職被保険者等国民健康保険税で 119 万 3,894 円の処分を行っている。

加入状況については、後期高齢者医療への移行並びに人口の減少により、徐々に減少が進んできている状況である。

収入未済額についても、年々減少してきてはいるが、公平性確保のためにもその解消に一層努力し、医療費の適正化にも積極的に取り組むことを望むものである。

公設地方卸売市場事業特別会計

1 収支の概要について

平成 27 年度の決算状況は、次表のとおり歳入 6,268 万 4,575 円、歳出 6,258 万 4,018 円で、歳入歳出差引残額 10 万 557 円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成 27 年度	63,058,000	62,684,575	100.0	62,584,018	99.2	100,557
平成 26 年度	54,176,000	51,832,363	100.0	51,732,070	95.5	100,293
増減	8,882,000	10,852,212	0.0	10,851,948	3.7	264

2 事業の状況について

当年度の取扱高状況は、取扱数量が 1 万 3,463 トン、金額は 17 億 1,747 万 1,720 円であり、天候不順での時化等により出漁回数が減少したため、前年度に比較して数量で 1,742 トン、金額で 7 億 7,095 万 2,175 円減少している。

取扱高状況

（単位：トン・円）

区分 / 年度	取扱数量	取扱金額
平成２７年度	13,463	1,717,471,720
平成２６年度	15,205	2,488,423,895
増減	△ 1,742	△ 770,952,175

（資料提供：水産商工課）

３ 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	２７	10,800,000	10,810,530	10,810,530	0	100.0
	２６	14,000,000	14,665,310	14,665,310	0	100.0
	増減	△ 3,200,000	△ 3,854,780	△ 3,854,780	0	0.0
繰入金	２７	40,556,000	40,169,000	40,169,000	0	100.0
	２６	40,074,000	37,063,000	37,063,000	0	100.0
	増減	482,000	3,106,000	3,106,000	0	0.0
繰越金	２７	100,000	100,293	100,293	0	100.0
	２６	100,000	100,489	100,489	0	100.0
	増減	0	△ 196	△ 196	0	0.0
諸収入	２７	2,000	4,752	4,752	0	100.0
	２６	2,000	3,564	3,564	0	100.0
	増減	0	1,188	1,188	0	0.0
市債	２７	11,600,000	11,600,000	11,600,000	0	100.0
	２６	－	－	－	－	－
	増減	11,600,000	11,600,000	11,600,000	0	－
合計	２７	63,058,000	62,684,575	62,684,575	0	100.0
	２６	54,176,000	51,832,363	51,832,363	0	100.0
	増減	8,882,000	10,852,212	10,852,212	0	0.0

歳　　出

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	２７	40,773,000	40,550,390	222,610	99.5
	２６	43,443,000	41,297,642	2,145,358	95.1
	増減	△ 2,670,000	△ 747,252	△ 1,922,748	4.4
公債費	２７	10,485,000	10,434,428	50,572	99.5
	２６	10,533,000	10,434,428	98,572	99.1
	増減	△ 48,000	0	△ 48,000	0.4
予備費	２７	200,000	0	200,000	0.0
	２６	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
災害復旧費	２７	11,600,000	11,599,200	800	99.9
	２６	－	－	－	－
	増減	11,600,000	11,599,200	800	－
合計	２７	63,058,000	62,584,018	473,982	99.2
	２６	54,176,000	51,732,070	2,443,930	95.5
	増減	8,882,000	10,851,948	△ 1,969,948	3.7

４ 審 査 意 見

当年度は、取扱数量で11.5%、取扱金額で31.0%と前年度を大きく下回った。

天候不順による時化等が多かったことにより出漁回数が減少したため、水揚量・金額とも減少し、また水揚量の多かったオオナゴの単価が前年の半分程度であったため、取扱金額では大幅に減少したものである。

今後も事業収支の厳しい状況は続くと思われるが、稚内市の基幹産業である水産業の関連施設としての役割は大きく、今後とも円滑な運営を望むものである。

介護保険事業特別会計・保険事業勘定

1 収支の概要について

平成27年度の決算状況は、次表のとおり歳入27億4,886万4,623円、歳出27億2,296万9,789円で、歳入歳出差引残額2,589万4,834円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成 27 年度	2,777,150,000	2,748,864,623	98.9	2,722,969,789	98.0	25,894,834
平成 26 年度	2,762,163,000	2,710,501,468	98.9	2,701,548,086	97.8	8,953,382
増減	14,987,000	38,363,155	0.0	21,421,703	0.2	16,941,452

2 事業の状況について

当年度の要介護の認定者数は1,207人で前年度に比較して36人、要支援の認定者数は447人で前年度に比較して34人、それぞれ増加している。

介護保険（要介護・要支援）認定者状況

（単位：人）

区分 / 年度	要介護認定者	要支援認定者
平成２７年度	1,207	447
平成２６年度	1,171	413
増減	36	34

サービス等の給付総件数は44,385件、給付総額は25億1,293万3,640円で、前年度に比較して件数で1,752件、金額で2,160万7,445円増加している。

なお、保険給付の状況については、次頁の表のとおりである。

保　険　給　付　状　況

（単位：件・円）

区分＼年度	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護サービス給付費	13,285	607,168,945	12,664	595,719,857	621	11,449,088
地域密着型介護サービス給付費	1,920	421,232,266	1,712	380,580,552	208	40,651,714
施設介護サービス給付費	4,269	1,049,196,456	4,307	1,079,457,132	△ 38	△ 30,260,676
居宅介護福祉用具購入費	70	2,396,061	69	2,158,572	1	237,489
居宅介護住宅改修費	52	4,589,933	55	3,649,730	△ 3	940,203
居宅介護サービス計画給付費	5,812	73,593,670	5,525	70,583,631	287	3,010,039
介護予防サービス給付費	5,245	106,569,559	4,701	115,986,299	544	△ 9,416,740
地域密着型介護予防サービス給付費	78	5,082,354	31	1,989,018	47	3,093,336
介護予防福祉用具購入費	60	1,453,147	43	1,019,500	17	433,647
介護予防住宅改修費	63	4,155,315	44	3,706,518	19	448,797
介護予防サービス計画給付費	3,463	15,315,426	3,234	13,749,300	229	1,566,126
高額介護サービス費	5,645	56,115,587	5,372	54,496,984	273	1,618,603
高額介護予防サービス費	29	57,795	50	89,841	△ 21	△ 32,046
高額医療合算介護サービス費	230	5,438,614	279	6,539,754	△ 49	△ 1,101,140
高額医療合算介護予防サービス費	7	106,682	11	124,847	△ 4	△ 18,165
特定入所者介護サービス費	4,086	159,963,340	4,483	161,115,860	△ 397	△ 1,152,520
特定入所者介護予防サービス費	71	498,490	53	358,800	18	139,690
合計	44,385	2,512,933,640	42,633	2,491,326,195	1,752	21,607,445

（資料提供：長寿あんしん課）

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還付未済額
介護保険料	２７	548,635,000	581,981,507	552,346,750	1,212,140	28,422,617	94.9	227,900
	２６	489,000,000	521,507,937	490,787,510	231,620	30,488,807	94.1	236,300
	増減	59,635,000	60,473,570	61,559,240	980,520	△ 2,066,190	0.8	△ 8,400
分担金及び負担金	２７	2,003,000	1,774,081	1,774,081	0	0	100.0	0
	２６	2,007,000	1,707,435	1,707,435	0	0	100.0	0
	増減	△ 4,000	66,646	66,646	0	0	0.0	0
使用料及び手数料	２７	2,000	68,160	68,160	0	0	100.0	0
	２６	2,000	47,040	47,040	0	0	100.0	0
	増減	0	21,120	21,120	0	0	0.0	0
国庫支出金	２７	600,971,000	625,465,130	625,465,130	0	0	100.0	0
	２６	593,520,000	606,651,937	606,651,937	0	0	100.0	0
	増減	7,451,000	18,813,193	18,813,193	0	0	0.0	0
道支出金	２７	393,135,000	394,500,290	394,500,290	0	0	100.0	0
	２６	408,664,000	405,408,220	405,408,220	0	0	100.0	0
	増減	△ 15,529,000	△ 10,907,930	△ 10,907,930	0	0	0.0	0
支払基金交付金	２７	722,286,000	711,635,533	711,635,533	0	0	100.0	0
	２６	740,991,000	723,752,000	723,752,000	0	0	100.0	0
	増減	△ 18,705,000	△ 12,116,467	△ 12,116,467	0	0	0.0	0
財産収入	２７	64,000	69,169	69,169	0	0	100.0	0
	２６	74,000	72,728	72,728	0	0	100.0	0
	増減	△ 10,000	△ 3,559	△ 3,559	0	0	0.0	0
繰入金	２７	499,042,000	452,240,299	452,240,299	0	0	100.0	0
	２６	515,573,000	470,193,903	470,193,903	0	0	100.0	0
	増減	△ 16,531,000	△ 17,953,604	△ 17,953,604	0	0	0.0	0
繰越金	２７	8,953,000	8,953,382	8,953,382	0	0	100.0	0
	２６	9,721,000	9,721,908	9,721,908	0	0	100.0	0
	増減	△ 768,000	△ 768,526	△ 768,526	0	0	0.0	0
諸収入	２７	2,059,000	1,811,829	1,811,829	0	0	100.0	0
	２６	2,611,000	2,158,787	2,158,787	0	0	100.0	0
	増減	△ 552,000	△ 346,958	△ 346,958	0	0	0.0	0
合計	２７	2,777,150,000	2,778,499,380	2,748,864,623	1,212,140	28,422,617	98.9	227,900
	２６	2,762,163,000	2,741,221,895	2,710,501,468	231,620	30,488,807	98.9	236,300
	増減	14,987,000	37,277,485	38,363,155	980,520	△ 2,066,190	0.0	△ 8,400

歳　　出

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	２７	129,658,000	126,495,079	3,162,921	97.6
	２６	133,433,000	128,503,311	4,929,689	96.3
	増減	△ 3,775,000	△ 2,008,232	△ 1,766,768	1.3
保険給付費	２７	2,555,213,000	2,515,155,041	40,057,959	98.4
	２６	2,541,450,000	2,493,483,811	47,966,189	98.1
	増減	13,763,000	21,671,230	△ 7,908,230	0.3
基金積立金	２７	20,866,000	20,770,594	95,406	99.5
	２６	18,330,000	18,228,285	101,715	99.4
	増減	2,536,000	2,542,309	△ 6,309	0.1
地域支援事業費	２７	60,610,000	50,935,893	9,674,107	84.0
	２６	57,366,000	51,145,391	6,220,609	89.2
	増減	3,244,000	△ 209,498	3,453,498	△ 5.2
諸支出金	２７	9,803,000	9,613,182	189,818	98.1
	２６	10,584,000	10,187,288	396,712	96.3
	増減	△ 781,000	△ 574,106	△ 206,894	1.8
予備費	２７	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	２６	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合計	２７	2,777,150,000	2,722,969,789	54,180,211	98.0
	２６	2,762,163,000	2,701,548,086	60,614,914	97.8
	増減	14,987,000	21,421,703	△ 6,434,703	0.2

４ 審 査 意 見

当年度の収入未済額は2,842万2,617円で、前年度に比較して206万6,190円（6.8％）減少している。なお、不納欠損額として介護保険料で121万2,140円の処分を行っている。

収入率は94.9％で、前年度に比較して0.8ポイント上昇しており、収入未済額も前年度より減少しているが、今後とも新たな収入未済を発生させないよう、介護保険制度の周知・啓発をはじめ、滞納整理強化月間や戸別訪問等の実施を含めた納付督励の強化などに取組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図られたい。

介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定

1 収支の概要について

平成 27 年度の決算状況は、次表のとおり歳入歳出ともに 1,538 万 4,360 円となっている。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成 27 年度	15,385,000	15,384,360	100.0	15,384,360	99.9	0
平成 26 年度	14,700,000	13,876,440	100.0	13,876,440	94.4	0
増減	685,000	1,507,920	0.0	1,507,920	5.5	0

2 事業の状況について

当年度の介護予防計画作成件数は、延べ 102 件、委託金額は 46 万 8,600 円で、前年度に比較して件数では 34 件、金額では 17 万 5,100 円増加している。

介護予防計画作成状況

（単位：件・円）

区分 / 年度	介護予防計画作成件数	委託金額
平成２７年度	102	468,600
平成２６年度	68	293,500
増減	34	175,100

（資料提供：長寿あんしん課）

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・%）

区分／科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
サービス収入	２７	15,385,000	15,384,360	15,384,360	0	100.0
	２６	14,700,000	13,876,440	13,876,440	0	100.0
	増減	685,000	1,507,920	1,507,920	0	0.0

歳　　出

（単位：円・%）

区分／科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
サービス事業費	２７	469,000	468,600	400	99.9
	２６	751,000	293,500	457,500	39.1
	増減	△ 282,000	175,100	△ 457,100	60.8
諸支出金	２７	14,916,000	14,915,760	240	99.9
	２６	13,949,000	13,582,940	366,060	97.4
	増減	967,000	1,332,820	△ 365,820	2.5
合計	２７	15,385,000	15,384,360	640	99.9
	２６	14,700,000	13,876,440	823,560	94.4
	増減	685,000	1,507,920	△ 822,920	5.5

4 審 査 意 見

当年度の収入済額は1,538万4,360円で、前年度に比較して150万7,920円（10.9%）増加しているが、今後も高齢化の進行に伴い高齢者の増加が見込まれることから、制度の円滑かつ健全な運営のため一層の努力を望むものである。

港湾整備事業特別会計

1 収支の概要について

平成 27 年度の決算状況は、次表のとおり歳入 1 億 2,128 万 303 円、歳出 1 億 2,037 万 3,414 円で、歳入歳出差引残額 90 万 6,889 円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成 27 年度	124,312,000	121,280,303	99.9	120,373,414	96.8	906,889
平成 26 年度	637,690,000	632,253,161	99.9	631,303,433	99.0	949,728
増減	△513,378,000	△510,972,858	0.0	△510,930,019	△ 2.2	△ 42,839

2 事業の状況について

当年度の港湾整備事業に係る港湾施設の使用状況は、件数が 363 件、金額は 5,545 万 4,710 円で、前年度に比較して件数では 40 件、金額では 623 万 5,173 円減少している。

港湾施設使用状況

（単位：件・円）

年度／区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
けい船使用料	190	13,353,558	228	15,337,471	△ 38	△ 1,983,913
ふ頭用地使用料	117	26,125,380	99	28,953,150	18	△ 2,827,770
水域占用料	7	20,490	6	15,090	1	5,400
引船使用料	40	13,767,682	61	15,266,852	△ 21	△ 1,499,170
公共上屋使用料	5	1,519,070	5	1,448,780	0	70,290
荷役機械使用料	4	668,530	4	668,540	0	△ 10
合計	363	55,454,710	403	61,689,883	△ 40	△ 6,235,173

（資料提供：物流港湾課）

３ 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	２７	58,939,000	60,775,180	60,708,820	66,360	99.9
	２６	59,658,000	61,740,023	61,690,123	49,900	99.9
	増減	△ 719,000	△ 964,843	△ 981,303	16,460	0.0
国庫支出金	２７	－	－	－	－	－
	２６	256,715,000	256,715,000	256,715,000	0	100.0
	増減	△256,715,000	△256,715,000	△256,715,000	0	－
繰入金	２７	43,532,000	38,732,000	38,732,000	0	100.0
	２６	36,374,000	29,700,000	29,700,000	0	100.0
	増減	7,158,000	9,032,000	9,032,000	0	0.0
繰越金	２７	949,000	949,728	949,728	0	100.0
	２６	944,000	944,945	944,945	0	100.0
	増減	5,000	4,783	4,783	0	0.0
諸収入	２７	20,892,000	20,889,755	20,889,755	0	100.0
	２６	899,000	903,093	903,093	0	100.0
	増減	19,993,000	19,986,662	19,986,662	0	0.0
市債	２７	－	－	－	－	－
	２６	283,100,000	282,300,000	282,300,000	0	100.0
	増減	△283,100,000	△282,300,000	△282,300,000	0	－
合計	２７	124,312,000	121,346,663	121,280,303	66,360	99.9
	２６	637,690,000	632,303,061	632,253,161	49,900	99.9
	増減	△513,378,000	△510,956,398	△510,972,858	16,460	0.0

歳　　出

（単位：円・%）

区分 / 科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
港湾施設管理費	２７	118,528,000	115,373,855	3,154,145	97.3
	２６	637,375,000	631,269,808	6,105,192	99.0
	増減	△ 518,847,000	△ 515,895,953	△ 2,951,047	△ 1.7
公債費	２７	2,235,000	1,651,235	583,765	73.9
	２６	115,000	33,625	81,375	29.2
	増減	2,120,000	1,617,610	502,390	44.7
予備費	２７	200,000	0	200,000	0.0
	２６	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
災害復旧費	２７	3,349,000	3,348,324	676	99.9
	２６	－	－	－	－
	増減	3,349,000	3,348,324	676	－
合計	２７	124,312,000	120,373,414	3,938,586	96.8
	２６	637,690,000	631,303,433	6,386,567	99.0
	増減	△ 513,378,000	△ 510,930,019	△ 2,447,981	△ 2.2

４ 審 査 意 見

当年度の収入未済額は 6 万 6,360 円で、前年度に比較して 1 万 6,460 円（33.0%）増加している。

収入率は前年度と同様の 99.9%となっているが、今後とも収入未済額が増加することがないよう、徴収業務に努力されることを望むものである。

後期高齢者医療特別会計

1 収支の概要について

平成27年度の決算状況は、次表のとおり歳入4億4,942万7,937円、歳出4億4,666万2,374円で、歳入歳出差引残額276万5,563円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成27年度	457,264,000	449,427,937	98.2	446,662,374	97.7	2,765,563
平成26年度	442,954,000	436,252,945	98.0	433,759,313	97.9	2,493,632
増減	14,310,000	13,174,992	0.2	12,903,061	△ 0.2	271,931

2 事業の状況について

当年度の後期高齢者医療保険加入総件数は5,549件、保険料収入済額は3億465万6,975円で、前年度に比較して件数では20件増加しているが、金額では300万8,376円減少している。

医療保険の加入及び収入状況

（単位：件・円）

年度／区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険加入	5,549	304,656,975	5,529	307,665,351	20	△ 3,008,376

（資料提供：総合窓口課）

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳　　入

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還付未済額
後期高齢者医療保険料	２７	310,985,000	312,697,050	304,656,975	1,731,251	6,308,824	97.4	66,200
	２６	313,129,000	316,582,731	307,692,951	1,589,130	7,300,650	97.2	8,400
	増減	△2,144,000	△3,885,681	△3,035,976	142,121	△991,826	0.2	57,800
使用料及び手数料	２７	2,000	18,600	18,600	0	0	100.0	0
	２６	2,000	20,360	20,360	0	0	100.0	0
	増減	0	△ 1,760	△ 1,760	0	0	0.0	0
広域連合支出金	２７	460,000	200,000	200,000	0	0	100.0	0
	２６	985,000	535,850	535,850	0	0	100.0	0
	増減	△ 525,000	△ 335,850	△ 335,850	0	0	0.0	0
繰入金	２７	140,876,000	140,361,730	140,361,730	0	0	100.0	0
	２６	124,582,000	124,267,000	124,267,000	0	0	100.0	0
	増減	16,294,000	16,094,730	16,094,730	0	0	0.0	0
繰越金	２７	2,493,000	2,493,632	2,493,632	0	0	100.0	0
	２６	1,821,000	1,821,084	1,821,084	0	0	100.0	0
	増減	672,000	672,548	672,548	0	0	0.0	0
諸収入	２７	2,448,000	1,697,000	1,697,000	0	0	100.0	0
	２６	2,435,000	1,915,700	1,915,700	0	0	100.0	0
	増減	13,000	△ 218,700	△ 218,700	0	0	0.0	0
合計	２７	457,264,000	457,468,012	449,427,937	1,731,251	6,308,824	98.2	66,200
	２６	442,954,000	445,142,725	436,252,945	1,589,130	7,300,650	98.0	8,400
	増減	14,310,000	12,325,287	13,174,992	142,121	△991,826	0.2	57,800

歳　　出

（単位：円・％）

区分 / 科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	２７	21,887,000	20,878,318	1,008,682	95.4
	２６	10,657,000	9,969,045	687,955	93.5
	増減	11,230,000	10,909,273	320,727	1.9
後期高齢者医療広域連合納付金	２７	432,547,000	424,352,556	8,194,444	98.1
	２６	428,933,000	421,944,218	6,988,782	98.4
	増減	3,614,000	2,408,338	1,205,662	△ 0.3
諸支出金	２７	2,330,000	1,431,500	898,500	61.4
	２６	2,864,000	1,846,050	1,017,950	64.5
	増減	△ 534,000	△ 414,550	△ 119,450	△ 3.1
予備費	２７	500,000	0	500,000	0.0
	２６	500,000	0	500,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合計	２７	457,264,000	446,662,374	10,601,626	97.7
	２６	442,954,000	433,759,313	9,194,687	97.9
	増減	14,310,000	12,903,061	1,406,939	△ 0.2

４ 審 査 意 見

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 97.4％で前年度に比較して 0.2 ポイント上昇している。

また、収入未済額は 630 万 8,824 円で前年度に比較して 99 万 1,826 円（13.6％）減少している。なお、不納欠損額として後期高齢者医療保険料で 173 万 1,251 円の処分を行っている。

今後、ますます高齢化が進むなか安定的で持続可能な医療保険制度を築き上げるため、収入未済額の減少に向け徴収業務に一層の努力を望むものであり、後期高齢者医療事業の安定した運営を期待するものである。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

財産の異動状況について

平成 27 年度における本市財産の増減及び異動の概要は、次のとおりである。

※財産の増減高及び現在高は、別表 1 から 3 までに掲げたとおりである。

⑴ 公 有 財 産

① 土地及び建物

土地の現在高は 5,081 万 8,888.69 ㎡であり、前年度に比較して 6,009.55 ㎡減少している。

その主なものは、稚内空港滑走路端安全区域用地として売却した普通財産の減少及び雪堆積用地など行政財産の取得による増加である。

建物の現在高は 46 万 9,667.56 ㎡であり、前年度に比較して 712.49 ㎡減少している。

その主なものは、教員住宅などの普通財産及び旧職業訓練センター実習室、旧稚内公園スキー場第三ハウスなどの行政財産の除却による減少である。

② 山　　林

山林の現在高は 1,554 万 8,495.33 ㎡であり、本年度中の増減はなかった。立木の推定蓄積量は 9,385.76 ㎥増加し 28 万 5,019.82 ㎥と報告されている。

③ 動　　産

動産の現在高は船舶が 1 隻であり、本年度中の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は著作権の 2 件であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 有 価 証 券

有価証券の現在高は 2 億 8,574 万 400 円であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は 2 億 4,179 万 3,600 円であり、前年度に比較して 250 万円増加している。これは、北海道サハリン航路株式会社への新たな出資によるものである。

⑵ 物　　品

物品(取得価格50万円以上)の現在高は565点であり、前年度に比較して14点減少している。これは、主に機械・器具での減少である。

⑶ 債　　権

債権の現在高は5億4,369万5,242円であり、前年度に比較して2,871万4,981円減少している。その主なものは、地域総合整備資金貸付金2,760万円、稚内北星学園大学教育施設整備事業貸付金330万円の減少であり、個人市民税（特別徴収分）384万8,004円の増加である。

⑷ 基　　金（土地開発基金を除く。）

基金の現在高は32億2,030万6,019円であり、前年度に比較して1億1,322万6,597円減少している。その主なものは、財政調整基金1億345万1,397円、臨港用地造成事業基金9,578万6,549円、ＪＲ天北線代替輸送確保基金1,777万3,817円、介護給付費準備基金799万9,528円の減少であり、地域経済活性化対策基金1億1,124万1,074円、日本のてっぺん応援基金440万8,056円の増加である。

当年度における財産の増減状況は以上のとおりであり、関係調書と関係書類を照合した結果、正確であると認められた。

別 表 1

財 産 の 増 減 高 及 び 現 在 高 調

区分			単位	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高			平成27年度末 現在高	年度比較 増減率	備考
					増	減	差引			
公有財産	土地	行政財産	㎡	19,521,656.26	79,031.11	17,268.17	61,762.94	19,583,419.20	0.3	
		普通財産	㎡	31,303,241.98	21,531.04	89,303.53	△ 67,772.49	31,235,469.49	△ 0.2	
		合計	㎡	50,824,898.24	100,562.15	106,571.70	△ 6,009.55	50,818,888.69	0.0	
	建物	行政財産	㎡	437,431.79	38.00	502.84	△ 464.84	436,966.95	△ 0.1	
		普通財産	㎡	32,948.26	298.00	545.65	△ 247.65	32,700.61	△ 0.8	
		合計	㎡	470,380.05	336.00	1,048.49	△ 712.49	469,667.56	△ 0.2	
	山林		㎡	15,548,495.33	0.00	0.00	0.00	15,548,495.33	0.0	
	動産		件	1	0	0	0	1	0.0	船舶
	無体財産権		件	2	0	0	0	2	0.0	著作権
	有価証券		円	285,740,400	0	0	0	285,740,400	0.0	株券（9件）
	出資による権利		円	239,293,600	2,500,000	0	2,500,000	241,793,600	1.0	（28件）
物品			点	579	4	18	△ 14	565	△ 2.4	車両・機械器具
債権			円	572,410,223	3,848,004	32,562,985	△ 28,714,981	543,695,242	△ 5.0	貸付金等
基金			円	3,333,532,616	236,962,579	350,189,176	△ 113,226,597	3,220,306,019	△ 3.4	

別 表 2

平成27年度 有価証券（株券・社債券）内訳表

（単位：円）

区　　分	平成26年度末 現　在　高	平成27年度中 増　　減	平成27年度末 現　在　高
㈱　稚　内　振　興　公　社	13,000,000	0	13,000,000
札　幌　テ　レ　ビ　放　送　㈱	250,000	0	250,000
北　海　道　曹　達　㈱	500,000	0	500,000
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,990,400	0	1,990,400
稚　内　港　湾　施　設　㈱	30,000,000	0	30,000,000
㈱　稚　内　衛　生　公　社	4,000,000	0	4,000,000
稚　内　空　港　ビ　ル　㈱	157,000,000	0	157,000,000
㈱　副　港　開　発	75,000,000	0	75,000,000
㈱ エ フ エ ム わ っ か な い	4,000,000	0	4,000,000
合　　計	285,740,400	0	285,740,400

別 表 3

平 成 27 年 度　各 基 金 積 立 状 況 調

（単位：円）

区分 / 基金名	平成26年度末現在高	平成27年度中増減				平成27年度末現在高
		積立金		取崩し額	差引増減額	
		元金	利子			
財政調整基金	474,455,410	96,432,000	116,603	200,000,000	△ 103,451,397	371,004,013
減債基金	388,508,002	0	97,208	0	97,208	388,605,210
臨港用地造成事業基金	136,078,526	4,177,000	36,451	100,000,000	△ 95,786,549	40,291,977
奨学基金	8,803,309	30,000	2,633	3,997,500	△ 3,964,867	4,838,442
地域経済活性化対策基金	1,764,216,164	110,700,000	541,074	0	111,241,074	1,875,457,238
JR天北線代替輸送確保基金	348,080,876	0	95,126	17,868,943	△ 17,773,817	330,307,059
福祉施設整備基金	5,691,319	0	1,702	0	1,702	5,693,021
介護保険保健福祉事業基金	5,082,944	0	1,521	0	1,521	5,084,465
介護給付費準備基金	185,762,127	18,155,557	67,648	26,222,733	△ 7,999,528	177,762,599
日本のてっぺん応援基金	16,853,939	6,503,017	5,039	2,100,000	4,408,056	21,261,995
合計	3,333,532,616	235,997,574	965,005	350,189,176	△ 113,226,597	3,220,306,019

土地開発基金の運用状況

土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況

運用状況について

平成27年度の本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 内　訳

(現　金)　　(単位:円)

平成26年度末現在高	積立		処分	運用					平成27年度末現在高
				不動産運用		繰替運用		運用収支	
	新規積立金	利益積立金		取得高	処分高	繰替高	返済高	(②+③-④-⑤+⑥-⑦+⑧)	(①+⑨)
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
249,287,820	0	57,062	40,000,000	0	0	0	0	△ 39,942,938	209,344,882

(土　地)

区分	平成26年度末保管高 ①	新規取得高 ②	処分高 ③	平成27年度末保管高 (①+②−③)
土　地	18,125.09 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	18,125.09 ㎡
価　格	19,066,564 円	0 円	0 円	19,066,564 円

(2) 現在高　　(単位:円)

区分	金額
現　金	209,344,882
不動産(価格)	19,066,564
計	228,411,446

関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められた。

今後とも基金設立の趣旨に則って、効率的に運用されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

決　算　審　査　資　料

資料1　平成27年度歳入歳出決算総括表 …… 76

資料2　平成27年度一般会計歳入款別一覧表 …… 78

資料3　一般会計歳入款別対前年度比較表 …… 80

資料4　市税収入状況節別対前年度比較表 …… 82

資料5　一般会計歳出款別対前年度比較表 …… 84

資料6　一般会計歳出節別対前年度比較表 …… 86

資料7　平成27年度不納欠損処分事由別集計表 …… 88

平 成 27 年 度 歳 入

区分 / 会計別		予算現額 金額	予算現額 構成比率	歳入 収入済額	歳入 構成比率	歳入 予算対比	歳出 支出済額
一般会計		25,589,905,000	76.3	24,439,606,884	75.6	95.5	24,125,129,551
特別会計	臨港用地造成事業	11,758,000	0.0	11,850,017	0.0	100.8	10,574,388
	国民健康保険事業	4,485,353,000	13.4	4,474,515,126	13.9	99.8	4,472,288,722
	公設地方卸売市場事業	63,058,000	0.2	62,684,575	0.2	99.4	62,584,018
	介護保険事業(保険事業勘定)	2,777,150,000	8.3	2,748,864,623	8.5	99.0	2,722,969,789
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	15,385,000	0.0	15,384,360	0.0	99.9	15,384,360
	港湾整備事業	124,312,000	0.4	121,280,303	0.4	97.6	120,373,414
	後期高齢者医療	457,264,000	1.4	449,427,937	1.4	98.3	446,662,374
	小計	7,934,280,000	23.7	7,884,006,941	24.4	99.4	7,850,837,065
合計		33,524,185,000	100.0	32,323,613,825	100.0	96.4	31,975,966,616

歳 出 決 算 総 括 表

（単位：円・％）

歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
構成比率	予算対比		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
75.4	94.3	314,477,333	1,260	29,941,000	0	29,942,260	284,535,073
0.0	89.9	1,275,629	0	0	0	0	1,275,629
14.0	99.7	2,226,404	0	0	0	0	2,226,404
0.2	99.2	100,557	0	0	0	0	100,557
8.5	98.0	25,894,834	0	0	0	0	25,894,834
0.1	99.9	0	0	0	0	0	0
0.4	96.8	906,889	0	0	0	0	906,889
1.4	97.7	2,765,563	0	0	0	0	2,765,563
24.6	98.9	33,169,876	0	0	0	0	33,169,876
100.0	95.4	347,647,209	1,260	29,941,000	0	29,942,260	317,704,949

平成27年度 一般会計

科目＼区分	予算現額	調定額	収入済額
1 市税	4,533,103,000	4,926,735,421	4,534,963,587
2 地方譲与税	259,150,000	265,900,392	265,900,392
3 利子割交付金	7,531,000	7,531,000	7,531,000
4 配当割交付金	15,141,000	15,141,000	15,141,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,634,000	12,634,000	12,634,000
6 地方消費税交付金	814,428,000	814,428,000	814,428,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500,000	2,751,980	2,751,980
8 自動車取得税交付金	40,344,000	40,344,000	40,344,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,764,000	13,764,000	13,764,000
10 地方特例交付金	8,955,000	8,955,000	8,955,000
11 地方交付税	8,247,921,000	8,247,921,000	8,247,921,000
12 交通安全対策特別交付金	6,500,000	5,770,000	5,770,000
13 分担金及び負担金	228,240,000	156,228,635	153,241,049
14 使用料及び手数料	716,973,000	730,669,900	727,360,520
15 国庫支出金	3,384,390,000	3,094,118,292	3,094,118,292
16 道支出金	1,303,793,000	1,241,941,573	1,241,941,573
17 財産収入	197,179,000	200,033,561	167,087,889
18 寄附金	276,488,000	276,308,699	276,308,699
19 繰入金	497,645,000	394,992,909	394,992,909
20 繰越金	328,488,000	328,488,998	328,488,998
21 諸収入	1,757,954,000	1,779,615,841	1,746,378,996
22 市債	2,936,784,000	2,339,584,000	2,339,584,000
合計	25,589,905,000	24,903,858,201	24,439,606,884

歳 入 款 別 一 覧 表

（単位：円・%）

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収　　入　　率
21,863,850	369,907,984	92.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	2,987,586	98.1
139,920	3,169,460	99.5
0	0	100.0
0	0	100.0
943,031	32,002,641	83.5
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	33,236,845	98.1
0	0	100.0
22,946,801	441,304,516	98.1

一 般 会 計 歳 入 款 別

区分 / 科目	予算現額				調
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	平成27年度
1 市税	4,533,103,000	4,698,855,000	△ 165,752,000	△ 3.5	4,926,735,421
2 地方譲与税	259,150,000	253,250,000	5,900,000	2.3	265,900,392
3 利子割交付金	7,531,000	9,799,000	△ 2,268,000	△ 23.1	7,531,000
4 配当割交付金	15,141,000	20,302,000	△ 5,161,000	△ 25.4	15,141,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,634,000	10,812,000	1,822,000	16.9	12,634,000
6 地方消費税交付金	814,428,000	501,965,000	312,463,000	62.2	814,428,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500,000	3,800,000	△ 1,300,000	△ 34.2	2,751,980
8 自動車取得税交付金	40,344,000	31,567,000	8,777,000	27.8	40,344,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,764,000	13,633,000	131,000	1.0	13,764,000
10 地方特例交付金	8,955,000	9,668,000	△ 713,000	△ 7.4	8,955,000
11 地方交付税	8,247,921,000	8,126,799,000	121,122,000	1.5	8,247,921,000
12 交通安全対策特別交付金	6,500,000	8,000,000	△ 1,500,000	△ 18.8	5,770,000
13 分担金及び負担金	228,240,000	148,712,000	79,528,000	53.5	156,228,635
14 使用料及び手数料	716,973,000	695,001,000	21,972,000	3.2	730,669,900
15 国庫支出金	3,384,390,000	3,232,875,000	151,515,000	4.7	3,094,118,292
16 道支出金	1,303,793,000	1,342,375,000	△ 38,582,000	△ 2.9	1,241,941,573
17 財産収入	197,179,000	318,332,000	△ 121,153,000	△ 38.1	200,033,561
18 寄附金	276,488,000	14,704,000	261,784,000	1,780.4	276,308,699
19 繰入金	497,645,000	714,147,000	△ 216,502,000	△ 30.3	394,992,909
20 繰越金	328,488,000	356,736,000	△ 28,248,000	△ 7.9	328,488,998
21 諸収入	1,757,954,000	1,904,067,000	△ 146,113,000	△ 7.7	1,779,615,841
22 市債	2,936,784,000	2,481,981,000	454,803,000	18.3	2,339,584,000
合計	25,589,905,000	24,897,380,000	692,525,000	2.8	24,903,858,201

対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

定額			収入済額			
平成26年度	増 減 額	増減率	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
5,111,468,043	△ 184,732,622	△ 3.6	4,534,963,587	4,699,686,566	△ 164,722,979	△ 3.5
254,257,226	11,643,166	4.6	265,900,392	254,257,226	11,643,166	4.6
9,799,000	△ 2,268,000	△ 23.1	7,531,000	9,799,000	△ 2,268,000	△ 23.1
20,302,000	△ 5,161,000	△ 25.4	15,141,000	20,302,000	△ 5,161,000	△ 25.4
10,812,000	1,822,000	16.9	12,634,000	10,812,000	1,822,000	16.9
501,965,000	312,463,000	62.2	814,428,000	501,965,000	312,463,000	62.2
2,756,600	△ 4,620	△ 0.2	2,751,980	2,756,600	△ 4,620	△ 0.2
31,567,000	8,777,000	27.8	40,344,000	31,567,000	8,777,000	27.8
13,633,000	131,000	1.0	13,764,000	13,633,000	131,000	1.0
9,668,000	△ 713,000	△ 7.4	8,955,000	9,668,000	△ 713,000	△ 7.4
8,126,799,000	121,122,000	1.5	8,247,921,000	8,126,799,000	121,122,000	1.5
5,494,000	276,000	5.0	5,770,000	5,494,000	276,000	5.0
126,866,278	29,362,357	23.1	153,241,049	123,226,572	30,014,477	24.4
700,319,306	30,350,594	4.3	727,360,520	695,571,066	31,789,454	4.6
2,900,817,177	193,301,115	6.7	3,094,118,292	2,900,817,177	193,301,115	6.7
1,193,981,462	47,960,111	4.0	1,241,941,573	1,193,981,462	47,960,111	4.0
357,798,951	△ 157,765,390	△ 44.1	167,087,889	322,869,319	△ 155,781,430	△ 48.2
14,523,017	261,785,682	1,802.6	276,308,699	14,523,017	261,785,682	1,802.6
621,725,507	△ 226,732,598	△ 36.5	394,992,909	621,725,507	△ 226,732,598	△ 36.5
356,736,898	△ 28,247,900	△ 7.9	328,488,998	356,736,898	△ 28,247,900	△ 7.9
1,938,109,697	△ 158,493,856	△ 8.2	1,746,378,996	1,909,300,612	△ 162,921,616	△ 8.5
2,399,181,000	△ 59,597,000	△ 2.5	2,339,584,000	2,399,181,000	△ 59,597,000	△ 2.5
24,708,580,162	195,278,039	0.8	24,439,606,884	24,224,672,022	214,934,862	0.9

市 税 収 入 状 況 節 別

科目	区分		予算現額	調定額				収
			平成27年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	平成27年度
市民税	個人	現年度課税分	1,846,136,000	1,883,485,590	1,851,918,748	31,566,842	1.7	1,851,104,526
		滞納繰越分	21,507,000	137,059,284	154,111,629	△ 17,052,345	△ 11.1	27,862,218
		計	1,867,643,000	2,020,544,874	2,006,030,377	14,514,497	0.7	1,878,966,744
	法人	現年度課税分	408,277,000	406,600,900	536,856,000	△ 130,255,100	△ 24.3	404,545,049
		滞納繰越分	1,331,000	10,214,740	8,513,420	1,701,320	20.0	1,918,162
		計	409,608,000	416,815,640	545,369,420	△ 128,553,780	△ 23.6	406,463,211
	小計	現年度課税分	2,254,413,000	2,290,086,490	2,388,774,748	△ 98,688,258	△ 4.1	2,255,649,575
		滞納繰越分	22,838,000	147,274,024	162,625,049	△ 15,351,025	△ 9.4	29,780,380
		計	2,277,251,000	2,437,360,514	2,551,399,797	△ 114,039,283	△ 4.5	2,285,429,955
固定資産税	固定資産税	現年度課税分	1,452,362,000	1,489,584,900	1,539,933,400	△ 50,348,500	△ 3.3	1,443,713,839
		滞納繰越分	21,192,000	183,323,469	182,404,603	918,866	0.5	25,609,924
		計	1,473,554,000	1,672,908,369	1,722,338,003	△ 49,429,634	△ 2.9	1,469,323,763
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年度分	31,716,000	31,716,000	33,080,900	△ 1,364,900	△ 4.1	31,716,000
	小計		1,505,270,000	1,704,624,369	1,755,418,903	△ 50,794,534	△ 2.9	1,501,039,763
軽自動車税		現年度課税分	62,141,000	63,156,100	61,422,600	1,733,500	2.8	62,201,360
		滞納繰越分	918,000	2,867,260	3,776,547	△ 909,287	△ 24.1	832,140
		計	63,059,000	66,023,360	65,199,147	824,213	1.3	63,033,500
たばこ税		現年度課税分	426,716,000	426,003,702	435,783,458	△ 9,779,756	△ 2.2	426,003,702
入湯税		現年度課税分	22,635,000	22,469,750	23,976,950	△ 1,507,200	△ 6.3	22,469,750
		滞納繰越分	0	0	0	0	－	0
		計	22,635,000	22,469,750	23,976,950	△ 1,507,200	△ 6.3	22,469,750
都市計画税		現年度課税分	234,694,000	240,182,300	249,654,400	△ 9,472,100	△ 3.8	232,785,999
		滞納繰越分	3,478,000	30,071,426	30,035,388	36,038	0.1	4,200,918
		計	238,172,000	270,253,726	279,689,788	△ 9,436,062	△ 3.4	236,986,917
合計		現年度課税分	4,484,677,000	4,563,199,242	4,732,626,456	△ 169,427,214	△ 3.6	4,474,540,225
		滞納繰越分	48,426,000	363,536,179	378,841,587	△ 15,305,408	△ 4.0	60,423,362
		計	4,533,103,000	4,926,735,421	5,111,468,043	△ 184,732,622	△ 3.6	4,534,963,587

対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

入済額			収入率			収入未済額			
平成26年度	増減額	増減率	27年度	26年度	比較	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1,818,795,130	32,309,396	1.8	98.3	98.2	0.1	32,283,681	33,122,110	△ 838,429	△ 2.5
29,020,444	△ 1,158,226	△ 4.0	20.3	18.8	1.5	99,482,139	104,491,041	△ 5,008,902	△ 4.8
1,847,815,574	31,151,170	1.7	93.0	92.1	0.9	131,765,820	137,613,151	△ 5,847,331	△ 4.2
532,895,800	△ 128,350,751	△ 24.1	99.5	99.3	0.2	2,055,851	3,960,200	△ 1,904,349	△ 48.1
1,358,880	559,282	41.2	18.8	16.0	2.8	7,887,398	6,254,540	1,632,858	26.1
534,254,680	△ 127,791,469	△ 23.9	97.5	98.0	△ 0.5	9,943,249	10,214,740	△ 271,491	△ 2.7
2,351,690,930	△ 96,041,355	△ 4.1	98.5	98.4	0.1	34,339,532	37,082,310	△ 2,742,778	△ 7.4
30,379,324	△ 598,944	△ 2.0	20.2	18.7	1.5	107,369,537	110,745,581	△ 3,376,044	△ 3.0
2,382,070,254	△ 96,640,299	△ 4.1	93.8	93.4	0.4	141,709,069	147,827,891	△ 6,118,822	△ 4.1
1,494,291,373	△ 50,577,534	△ 3.4	96.9	97.0	△ 0.1	45,871,061	45,368,820	502,241	1.1
23,067,443	2,542,481	11.0	14.0	12.6	1.4	148,053,971	138,097,367	9,956,604	7.2
1,517,358,816	△ 48,035,053	△ 3.2	87.8	88.1	△ 0.3	193,925,032	183,466,187	10,458,845	5.7
33,080,900	△ 1,364,900	△ 4.1	100.0	100.0	0.0	0	0	0	－
1,550,439,716	△ 49,399,953	△ 3.2	88.1	88.3	△ 0.2	193,925,032	183,466,187	10,458,845	5.7
60,288,200	1,913,160	3.2	98.5	98.2	0.3	954,740	1,110,200	△ 155,460	△ 14.0
1,074,720	△ 242,580	△ 22.6	29.0	28.5	0.5	1,636,840	2,203,547	△ 566,707	△ 25.7
61,362,920	1,670,580	2.7	95.5	94.1	1.4	2,591,580	3,313,747	△ 722,167	△ 21.8
435,783,458	△ 9,779,756	△ 2.2	100.0	100.0	0.0	0	0	0	－
23,976,950	△ 1,507,200	△ 6.3	100.0	100.0	0.0	0	0	0	－
0	0	－	－	－	－	0	0	0	－
23,976,950	△ 1,507,200	△ 6.3	100.0	100.0	0.0	0	0	0	－
242,254,902	△ 9,468,903	△ 3.9	96.9	97.0	△ 0.1	7,396,301	7,355,205	41,096	0.6
3,798,366	402,552	10.6	14.0	12.6	1.4	24,286,002	22,739,603	1,546,399	6.8
246,053,268	△ 9,066,351	△ 3.7	87.7	88.0	△ 0.3	31,682,303	30,094,808	1,587,495	5.3
4,641,366,713	△ 166,826,488	△ 3.6	98.1	98.1	△ 0.0	88,561,634	90,916,535	△ 2,354,901	△ 2.6
58,319,853	2,103,509	3.6	16.6	15.4	1.2	281,346,350	273,786,098	7,560,252	2.8
4,699,686,566	△ 164,722,979	△ 3.5	92.0	91.9	0.1	369,907,984	364,702,633	5,205,351	1.4

一 般 会 計 歳 出 款 別

区分 / 科目	予算現額				支出	
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率	平成27年度	平成26年度
1 議会費	184,053,000	174,626,000	9,427,000	5.4	173,047,790	169,912,776
2 総務費	1,805,590,000	1,266,522,000	539,068,000	42.6	1,634,583,157	1,205,221,833
3 民生費	6,053,814,000	5,620,345,000	433,469,000	7.7	5,564,258,730	5,492,630,343
4 衛生費	2,365,257,000	2,515,570,000	△ 150,313,000	△ 6.0	2,344,994,789	2,479,659,490
5 労働費	54,548,000	82,445,000	△ 27,897,000	△ 33.8	54,044,050	80,283,036
6 農林水産業費	946,277,000	1,206,867,000	△ 260,590,000	△ 21.6	827,987,708	1,060,270,327
7 商工費	1,138,690,000	1,220,917,000	△ 82,227,000	△ 6.7	1,093,245,980	998,831,896
8 土木費	2,909,250,000	3,226,789,000	△ 317,539,000	△ 9.8	2,775,547,523	3,048,815,483
9 消防費	675,428,000	662,247,000	13,181,000	2.0	675,428,000	662,247,000
10 教育費	2,712,533,000	2,254,700,000	457,833,000	20.3	2,296,093,242	2,166,269,445
11 公債費	3,672,311,000	3,657,779,000	14,532,000	0.4	3,667,931,321	3,654,848,697
12 諸支出金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	200,000,000	200,000,000
13 職員費	2,567,326,000	2,609,474,000	△ 42,148,000	△ 1.6	2,527,229,256	2,575,511,238
14 予備費	165,000	277,000	△ 112,000	△ 40.4	0	0
15 災害復旧費	304,663,000	198,822,000	105,841,000	53.2	290,738,005	101,681,460
合計	25,589,905,000	24,897,380,000	692,525,000	2.8	24,125,129,551	23,896,183,024

対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

済　　額		翌年度繰越額		不　　用　　額			
増　　減	増減率	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	増　　減	増減率
3,135,014	1.8	0	0	11,005,210	4,713,224	6,291,986	133.5
429,361,324	35.6	133,437,000	7,000,000	37,569,843	54,300,167	△ 16,730,324	△ 30.8
71,628,387	1.3	368,611,000	0	120,944,270	127,714,657	△ 6,770,387	△ 5.3
△ 134,664,701	△ 5.4	0	5,724,000	20,262,211	30,186,510	△ 9,924,299	△ 32.9
△ 26,238,986	△ 32.7	0	0	503,950	2,161,964	△ 1,658,014	△ 76.7
△ 232,282,619	△ 21.9	103,715,000	129,727,000	14,574,292	16,869,673	△ 2,295,381	△ 13.6
94,414,084	9.5	27,884,000	210,650,000	17,560,020	11,435,104	6,124,916	53.6
△ 273,267,960	△ 9.0	96,622,000	129,160,000	37,080,477	48,813,517	△ 11,733,040	△ 24.0
13,181,000	2.0	0	0	0	0	0	－
129,823,797	6.0	334,836,260	4,602,000	81,603,498	83,828,555	△ 2,225,057	△ 2.7
13,082,624	0.4	0	0	4,379,679	2,930,303	1,449,376	49.5
0	0.0	0	0	0	0	0	－
△ 48,281,982	△ 1.9	500,000	0	39,596,744	33,962,762	5,633,982	16.6
0	－	0	0	165,000	277,000	△ 112,000	△ 40.4
189,056,545	185.9	0	96,294,000	13,924,995	846,540	13,078,455	1,544.9
228,946,527	1.0	1,065,605,260	583,157,000	399,170,189	418,039,976	△ 18,869,787	△ 4.5

一 般 会 計 歳 出 節 別

区分 / 科目	予算現額					
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減	増減率
1 報酬	165,862,000	0.6	155,362,000	0.6	10,500,000	6.8
2 給料	1,106,750,000	4.3	1,119,053,000	4.5	△ 12,303,000	△ 1.1
3 職員手当等	1,037,995,000	4.1	1,029,297,000	4.1	8,698,000	0.8
4 共済費	477,313,000	1.9	485,122,000	1.9	△ 7,809,000	△ 1.6
5 災害補償費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	－
7 賃金	353,569,000	1.4	385,069,000	1.5	△ 31,500,000	△ 8.2
8 報償費	105,644,000	0.4	36,954,000	0.1	68,690,000	185.9
9 旅費	61,730,000	0.2	49,210,000	0.2	12,520,000	25.4
10 交際費	4,538,000	0.0	4,533,000	0.0	5,000	0.1
11 需用費	1,003,348,000	3.9	1,063,642,000	4.3	△ 60,294,000	△ 5.7
12 役務費	195,456,000	0.8	186,925,000	0.8	8,531,000	4.6
13 委託料	3,003,303,000	11.7	3,182,730,000	12.8	△ 179,427,000	△ 5.6
14 使用料及び賃借料	217,060,000	0.8	230,277,000	0.9	△ 13,217,000	△ 5.7
15 工事請負費	2,443,006,000	9.5	1,927,257,000	7.8	515,749,000	26.8
16 原材料費	3,073,000	0.0	4,285,000	0.0	△ 1,212,000	△ 28.3
17 公有財産購入費	193,327,000	0.8	506,657,000	2.0	△ 313,330,000	△ 61.8
18 備品購入費	46,852,000	0.2	87,870,000	0.4	△ 41,018,000	△ 46.7
19 負担金補助及び交付金	4,826,298,000	18.9	4,393,313,000	17.7	432,985,000	9.9
20 扶助費	3,242,996,000	12.7	3,281,715,000	13.2	△ 38,719,000	△ 1.2
21 貸付金	1,081,070,000	4.2	981,970,000	3.9	99,100,000	10.1
22 補償補塡及び賠償金	96,187,000	0.4	91,922,000	0.4	4,265,000	4.6
23 償還金利子及び割引料	3,771,030,000	14.7	3,733,126,000	15.0	37,904,000	1.0
24 投資及び出資金	478,413,000	1.9	694,255,000	2.8	△ 215,842,000	△ 31.1
25 積立金	578,714,000	2.3	219,018,000	0.9	359,696,000	164.2
26 寄附金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	－
27 公課費	2,514,000	0.0	2,699,000	0.0	△ 185,000	△ 6.9
28 繰出金	1,093,492,000	4.3	1,043,642,000	4.2	49,850,000	4.8
計	25,589,740,000	100.0	24,897,103,000	100.0	692,637,000	2.8
予備費	165,000	0.0	277,000	0.0	△ 112,000	△ 40.4
合計	25,589,905,000	100.0	24,897,380,000	100.0	692,525,000	2.8

対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

支出済額							
平成27年度	構成比	執行率	平成26年度	構成比	執行率	増　　減	増減率
158,221,095	0.7	95.4	148,448,411	0.6	95.6	9,772,684	6.6
1,098,209,974	4.6	99.2	1,111,657,508	4.7	99.3	△ 13,447,534	△ 1.2
1,019,144,824	4.2	98.2	1,020,273,337	4.3	99.1	△ 1,128,513	△ 0.1
464,439,883	1.9	97.3	480,201,589	2.0	99.0	△ 15,761,706	△ 3.3
146,986	0.0	73.5	19,422	0.0	9.7	127,564	656.8
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
331,900,740	1.4	93.9	353,548,646	1.5	91.8	△ 21,647,906	△ 6.1
102,588,790	0.4	97.1	33,164,842	0.1	89.7	69,423,948	209.3
49,647,857	0.2	80.4	41,200,084	0.2	83.7	8,447,773	20.5
3,836,055	0.0	84.5	3,812,382	0.0	84.1	23,673	0.6
945,971,501	3.9	94.3	983,271,695	4.1	92.4	△ 37,300,194	△ 3.8
180,445,161	0.7	92.3	172,337,678	0.7	92.2	8,107,483	4.7
2,927,799,088	12.1	97.5	3,115,274,627	13.0	97.9	△ 187,475,539	△ 6.0
209,740,402	0.9	96.6	221,781,362	0.9	96.3	△ 12,040,960	△ 5.4
1,633,700,568	6.8	66.9	1,674,560,601	7.0	86.9	△ 40,860,033	△ 2.4
2,798,704	0.0	91.1	3,657,454	0.0	85.4	△ 858,750	△ 23.5
193,017,478	0.8	99.8	500,747,376	2.1	98.8	△ 307,729,898	△ 61.5
45,125,762	0.2	96.3	84,570,444	0.4	96.2	△ 39,444,682	△ 46.6
4,534,272,093	18.8	93.9	4,032,254,780	16.9	91.8	502,017,313	12.5
3,147,652,806	13.0	97.1	3,199,403,217	13.4	97.5	△ 51,750,411	△ 1.6
1,077,780,000	4.5	99.7	980,770,000	4.1	99.9	97,010,000	9.9
95,680,326	0.4	99.5	90,798,839	0.4	98.8	4,881,487	5.4
3,766,646,353	15.6	99.9	3,730,169,653	15.6	99.9	36,476,700	1.0
478,413,000	2.0	100.0	694,255,000	2.9	100.0	△ 215,842,000	△ 31.1
578,634,146	2.4	99.9	215,868,089	0.9	98.6	362,766,057	168.0
0	0.0	－	1,000,000	0.0	－	△ 1,000,000	－
2,152,690	0.0	85.6	2,217,758	0.0	82.2	△ 65,068	△ 2.9
1,077,163,269	4.5	98.5	1,000,918,230	4.2	95.9	76,245,039	7.6
24,125,129,551	100.0	94.3	23,896,183,024	100.0	96.0	228,946,527	1.0
0	－	－	0	－	－	－	－
24,125,129,551	100.0	94.3	23,896,183,024	100.0	96.0	228,946,527	1.0

平成27年度 不納欠損処分事由別集計表

（単位:件・円）

区分				生活困窮		本人死亡		転居・転出		居所不明		その他（倒産・廃業）		計	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	市税	市民税（個人・法人）		200	8,600,507	4	271,438	4	296,341	6	1,053,204	0	0	214	10,221,490
		固定資産税・都市計画税		115	8,922,680	12	759,000	0	0	3	587,600	8	974,800	138	11,244,080
		軽自動車税		46	274,480	2	11,200	0	0	6	71,200	2	41,400	56	398,280
		計		361	17,797,667	18	1,041,638	4	296,341	15	1,712,004	10	1,016,200	408	21,863,850
	使用料及び手数料	土木使用料	公園使用料	1	133,920	0	0	0	0	0	0	0	0	1	133,920
		衛生手数料	し尿処理手数料	1	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6,000
		計		2	139,920	0	0	0	0	0	0	0	0	2	139,920
	財産収入	財産収入	土地貸付収入	2	88,272	3	790,038	0	0	0	0	1	64,721	6	943,031
	小計		平成27年度	365	18,025,859	21	1,831,676	4	296,341	15	1,712,004	11	1,080,921	416	22,946,801
			平成26年度	592	44,724,175	25	2,953,827	3	47,801	17	551,744	12	3,044,173	649	51,321,720
			増減	△227	△26,698,316	△4	△1,122,151	1	248,540	△2	1,160,260	△1	△1,963,252	△233	△28,374,919
特別会計	臨港用地造成事業特別会計		土地貸付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1	882,168	1	882,168
	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険税	278	28,665,204	6	407,080	3	114,500	10	1,335,070	0	0	297	30,521,854
	介護保険事業特別会計		介護保険料	13	1,140,040	1	28,100	0	0	4	44,000	0	0	18	1,212,140
	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料	11	1,313,751	2	178,700	0	0	0	0	2	238,800	15	1,731,251
	小計		平成27年度	302	31,118,995	9	613,880	3	114,500	14	1,379,070	3	1,120,968	331	34,347,413
			平成26年度	438	59,554,026	23	4,380,928	4	27,300	9	1,253,320	2	1,959,790	476	67,175,364
			増減	△136	△28,435,031	△14	△3,767,048	△1	87,200	5	125,750	1	△838,822	△145	△32,827,951
合計			平成27年度	667	49,144,854	30	2,445,556	7	410,841	29	3,091,074	14	2,201,889	747	57,294,214
			平成26年度	1,030	104,278,201	48	7,334,755	7	75,101	26	1,805,064	14	5,003,963	1,125	118,497,084
			増減	△363	△55,133,347	△18	△4,889,199	0	335,740	3	1,286,010	0	△2,802,074	△378	△61,202,870